資料月報 No. 23

(1953.3月分)

目次

I 28年3月中受入
定期刊行物記事索引 …… 1

地方自治関係団体 …… 1
地方議会 …… 1
地方行政 …… 2
地方公務員 …… 4
地方税財政 …… 5

国会．選挙．政党 …… 12
政司 …… 14
人事行政 …… 16
司法．警察．軍事 …… 16
外交．国際問題 …… 18

経済事情．経済政策 …… 19
通貨．金融 …… 21
国家税財政 …… 23
労働 …… 25
厚生 …… 26
文教 …… 27

建設 …… 29
鉱工業 …… 30
農林．水産 …… 34
商業．貿易 …… 35
交通．通信 …… 37

II 28年3月中受入
図書．資料目録 …… 38

(1) 図書の部 …… 38
(2) 資料の部 …… 39
(3) 定期刊行物の部 …… 47

III 蔵書（単行本）分類別冊数表 …… 52
（28.3.31 現在）

交書換
大阪商工会議所 専門図書館 関西地区協議会
受贈資料 28.5.-8 一般考査部
専門図書館協議会資料

京都
府会図書室

定期刊行物記事索引

引用文献目録

自治時報、自治研究、地方自治、自治春秋、自治日報

都市問題、都市問題研究、地方行財政週報、人事行政、公務員

逓学、文部時報

時の法令、ジュリスト、法律時報、法律のひろば

時事通信、行政と法令版、全税務と経理版、全時事解説版、全経済

解説版

エコノミスト、東洋経済新報、東洋経済月報、財政金融統計日報、

金融財政事情

世界週報、世界情勢旬報、世界政治経済資料、世界資料、労働時報

農林統計調査

その他　中央、地方官公衙団体定期刊行物

I 28年3月中受入 定期刊行物記事索引

(地方自治関係団体)

○ 全国試長会臨時大会で27年度府県財政赤字措置などを要望(28、2、24)(自治日報4.32 昭28、3、3)

○ 全国市長会義教・警察両法案と赤字対策につき要望 (28、3、4)(税務と経理 昭28、3、7)

○ 全国市長会で赤字特置の財源配分に要望(同上 平28、3、14)

○ 全国町村会長会試で教育関係の運営方針を再確認(28、2、26)(行政と法令 昭28、3、4)

○ 全国町村会土地改良費の国庫補助金増額など 要望書提出(28、3、5)(同上 昭28、3、11)

○ 国際自治体連合への加入(地方自治ニュース24、昭28、2、15)

(地方議会)

○ 「町村試会のあり方」について一山梨県山梨町模範試会一(3)(自治春秋3-3 昭28、3、P3-10)

○ 昭和27年度全国都道府県試会費調(27、7、末)(都道県試会時報4-1 昭28、2)

○ 全国都道府県試会試員給與一覧表(28、2、27調)(全試資料20 昭28、2、27)

○ 全国都道府県試会職員俸給平均額及び最高最低額表(28、1、1現在)(同上 27 昭28、2、27)

○ 「試会の自律」と「司法の介入」一疑義残す米内山事件一(自治日報4.39 昭28、3、27)

○ 司法权の本質と限界一奈良県試除名処分事件に関する最高裁の決定を中心として一(ジュリスト27昭28、3、1P2-5) 兼子一

○ 市町村試会の話(6)一懲罰について一(自治春秋3-1昭28、1、P43-46)宮沢弘

懲罰問答（時の法令92昭28.3.21P12−15）佐藤達夫

（地方行政）

○ 地方自治法の一部を改正する法律案（全文）（地方行財政週報118昭28.2.25P行1−20）

○ 地方自治法改正案国会へ（28.3.10）（自治日報436昭28.3.17）

○ 解散と地方行財政（同上438昭28.3.24）

○ 地方自治と地方新聞（行政と法令昭28.3.18）

○ 解散と地方自治（同上昭28.3.24）

○ （書評）長浜政壽「地方自治」（自治研究29−2昭28.2.P95−99）阿利英二

○ 中央政府の地方自治に対する関係（同上29−3昭28.3P3−12）蠟山政道

○ （座談会）町村行政の実態と町村長の意見（自治時報6−3昭28.3.P1−14）

○ 富士山、久六島、明神礁（時の法令90昭28.3.1P24−27）

○ 久六島帰属問題閣議決定の背景と事務当局の見解（行政と法令昭28.3.31）

○ 地方制度調査会第2回総会（28.1.21−3）要旨（地方自治ニュース24昭28.2.15）

○ 地方制度調査会第3回総会議事概要（地方行財政週報117昭28.2.18.P行1−8）

○ 地方制度調査会第4回総会の詳報（上）（下）（行政と法令昭28.3.6−7）

○ 地方制度調査会第4回総会ひらく（詳報）（自治日報433昭28.3.6）

○ 地方制度調査会第4回総会並びに第1回行政、財政両部会の議事概要（地方財務協会時報187昭28.3.5）

○ 地方制度調査会第4回総会議事概要（地方行財政週報120昭28.3.11P行14−15）

○ 地方制度調査会第1回行政部会議事概要（同上P行15−17）

○ 地方制度調査会第1回財政部会議事概要（同上P行17−19）

○ 解散に伴う地方制度調査会委員の身分変動（行政と法令昭28.3.24）

○ 地方制度調査会行政部会（28.3.4）議事概要（自治日報440昭28.3.31）

○ 地方制度調査会第4回総会（28.2.26.−27）（地方自治ニュース25昭28.3.15）

○ （座談会）地方制度改革の問題点（2）−地方公共団体の組織−（自治研究29−2昭28.2P25−78）

○ 地方制度改革意見（自治研究29−3昭28.3P22−29）鵜飼信成他6名

○ 岐路に立つ地方分权（公務員9−3昭28.3.P61−65）福田喜次

○ 地方制度改正に関する問題点（下）（自治時報6−3P25−48）

○ 地方制度改革に関する意見−全国議長会−（北海道議会時報5−2昭28.2P15−19）

○ 五大市の地方制度改革意見（行政と法令昭28.3.19）

○ 地方公共団体の種類、機能、規模、性格等に関する問題の考え方（地方行財政週報120昭28.3.11P行19−22）

○ 地方制度改革と府県制問題（地方自治63昭28.3P1−13）蠟山政道

○ 府県改革に関する法律上の問題（自治研究29−3昭28.3P13−21）綿貫芳源

○ 市町村の規模の合理化（公務員9−3昭28.3P48−50）杉村章三郎

○ 町村合併促進法案要綱全文（総務と至理昭28.3.3）

○ 町村合併促進法案成る（地方自治ニュース24昭28.2.15）

○ 町村合併促進法案について（地方財務協会時報184昭28.2.28）

○ 町村合併促進法案（全文）（自治日報433昭28.3.6）

○ 町村合併促進法案解説（同上434昭28.3.10）

○ 町村合併を阻むもの（自治春秋3−1昭28.1P59−65）

○ 町村合併促進法案に林野庁から反対意見（行政と法令昭28.3.13）

○ 町村合併促進法案（地方行財政週報119昭28.3.4P行7−22）

○ 岡山県町村合併郡の合併問題まで発展（行政と法令昭28.3.20）

○ 愛媛県町村合併法案に特例を要望（同上 昭28、3、23）
○ 長崎県町村合併気運へ（同上 昭25、3、24）
○ 市町村合併雑観（2）－合併町村の理想的形態について－（自治研究29－3 昭28－3 P60－71） 林忠雄
○ 町村合併促進町村会、町村議長会案成る（地方自治ニュース25 昭28、3、15）

○ 8大都道府県部局設置状況一覧表（北海道議会時報5－2 昭28、2、P33）
○ 全国都道府県局部設置（改変）状況一覧表（28、1、28）（長野県議会資料19 昭28－3 P13－16）
○ 地方の行政商業化を阻む中央各省（行政と法令 昭28、3、6）
○ 徳島県副知事選任をなやむ（同上 昭28、3、23）
○ 宮崎、山口、青森、山形各県の地方事務所（静岡県議会時報3 昭28、3 P28－30）
○ わかりやすい広報文（下）（自治春秋3－3 昭28、3 P35－38）
○ 茨城県県民課を　設置、公聴活動を一元化（行政と法令 昭28、3、5）
○ 東海北陸各県の事務処理改善方策をみる（同上 昭28、3、12）
○ 愛媛県下離村「模範収入役」の公金費消事件（同上 昭28、3、11）
○ 収賄罪の画定（法律のひろば6－1 昭28、1、P26－32）
○ 英国に於ける地方団体の機能と規模の問題（8）（自治研究29－3 昭28、3 P72－85） 佐久間彊

（地方公務員）

○ 東海、北陸各県の人事委の現状と問題点（行政と法令 昭28.3.19）
○ 人事制度への反省－京都府の転員昇任試験問題をみて－（同上 昭28、3、3）
○ 地方公務員の新任用制度（自治研究29－2 昭28、2、P79－94） 山野幸吉
○ 転階制と任用と給与（公務員9－3 昭28、3 P8－10）

○ 府県転階制の公正化（同上 P11－15） 小川真三
○ 転階制はどうなる（同上 P16－24）川村皓章
○ 転階実務の表と表（公務員9－3 昭28、3 P25－31）
○ 転階制を阻むもの（同上 P32－40）
○ 転階制に関する用語（同上 P41－43）
○ 転階制の参考文献（同上 P44－47）
○ 転階制試案の基本的構造について（人事行政4－3 昭28、3 P50－56） 埼玉県人事委
○ 福岡県転組が監督者の勤務評定を実施（行政と法令 昭28、3、24）
○ 自治大学の運営に関する二三の希望（税務と整理 昭28、3、4）
○ 自治大学設置法案（地方行財政通報117 昭28、2、18 P行1－9）
○ 自治大学校設置法案（全文）（28、2、26 内閣提出 28、2、26 参院地方行政委付託）（全評資料16 昭28、3、2）
○ 栃木県県下市町村公務員給与状況調（行政と法令 昭28、3、5）
○ 神奈川県の特別転ベース・アップ（同上）
○ 勤務地手当官署指定を改訂（同上 昭28、3、13）
○ 全国町村職員恩給組合連合会国庫補助金復活を要求（同上 昭28、3、30）
○ 九州各県の職員互助会の動き（同上 昭28、3、17）

（地方税財政）

○ 自治庁地方財政法改正案を提出（28、2、28）（行政と法令 昭28、3、5）
○ 地方財政法の一部を改正する法律案（28、2、28 内閣提出124号 28、2、28 衆参院地行委付託）（全評資料22 昭28、3、2）
○ 地方財政法改正案の提案理由説明（自治日報 434 昭28－3－10）
○ 同　上　（地方財務協会時報 188 昭28、3、6）
○ 地方税政令の改正について（税務と整理 昭28.3.13－14）
○ 地方財政法の一部を改正する法律案（地方行財政通報118 昭28、3、25 P財1－3）

○ 地方財政法の一部を改正する法律案の提案理由及び内容の概要に関する本多自治庁長官の説明要旨（同上 120 昭28、3、11 P財3－5）

○ 北各県の27年度赤字対策（行政と法令 昭28、3、3）
○ 義務教育学校職員法実施には地方税財政制度の改革が必要（自治日報 432 昭28、3、3）
○ 28年度地方財政計画決定（地方自治ニュース 24 昭28、2、15）
○ 地方財政の構成（1）－地方至費－（ジュリスト 27 昭28、3、1 P24－25）荻田保
○ 同　　上（2）－戈入・国庫補助金と地方債－（同上30 昭28、3、15 P36－38）同　上
○ 知事会から戈入の繰上充当を申入れ（税務と至理 昭28、3、9）
○ 近く自治庁から地方制度調査会に提出の「地方財政の現状と問題点」の内容（同上 昭28、3、6）
○ 「地方財政の状況報告」自治庁から国会に提出（同上昭28.3.10）
○ 地方財政雑記帳（自治時報 6－3 昭28.3 P220－223）荻田保
○ 地方財政資料（北海道議会時報 5－2 昭28、2 P34－41）
○ 地方財政赤字補填に80億円の起債許可（行政と法令 昭28、3、19）
○ 暫定予算に伴う地方財政収支見込額（税務と至理 昭28、3、23）
○ 〃 これ以上の増額は困難 赤字措置につき鈴木次長語る（自治日報 435 昭28、3、13）
○ 26年度地方財政の決算（同上 436 昭28、3、17）
○ 自治庁28年度地方財政の総額戈出戈入見込額を国会に提出（同上438 昭28、3、24）
○ 4、5月分の地方財政の収支－自治庁の見込－（同上439 昭28、3、27）
○ 4－5月地方財政収支見込額について（地方財務協会時報197 昭28.3.18）
○ 暫定予算に伴う地方財政収支見込額とその算出の根拠（行政と法令 昭28、3、24）
○ 自治庁調査の地方財政状況報告（1）－(5)（同上 昭28、3、26－31）
○ 深刻の度をます地方財政赤字のやりくり（税務と至理 昭28、3、31）
○ 地方財政の問題点（自治日報 439 昭28、3、27）奥野誠亮
○ 地方団体の戈入戈出総額の見込額及びその内訳（地方行財政調査報 127 昭28、3、18 P財1－23）

○ 4－5月の地方財政収支222億の赤字見込（金融財政事情 4－12 昭28、3、23 P10）
○ 近く緊急懇話人知事会議で27年度府県財政の補正政策を協議（税務と至理 昭28、3、2）
○ 市長会緊急財源補填を要望（地方自治ニュース 25 昭28、3、15）
○ 新潟県刈羽郡町村会で自治金庫設立（同　　上）

○ 道府県の28年度予算（2）（行政と法令 昭28、3、10）
○ 計画性に乏しい府県予算　（同　　上 昭28、3、13）
○ 近畿府県の28年度予算編成方針と問題点をみる（同　上）
○ 中国各県の28年度予算編成方針と問題点をみる（同上 昭28.3.14）
○ 昭和27年度全国都道府県一般会計戈入戈出予算額調（27.7末）（福島県議会時報 4－1 昭28、2）
○ 同　　上　特別会計戈入戈出予算額調（同　上）（同　上）
○ 市町村予算の話（自治春秋3－3 昭28.3 P23－26）北條賢夫
○ 四国各県の28年度予算編成方針と問題点をみる（行政と法令 昭28、3、16）
○ 関東各県の28年度予算編成方針と問題点をみる（同上昭28.3.18）
○ ある町の決算書をみて（2）（自治春秋3－3 昭28.3 P57－61）宮之前庭
○ 昭和26年度都道府県決算総括表附5大市決算総括表（行政と法令 昭28、3、26）

○ 地方財政基盤制度（上）（都市問題研究5－2 昭28.3 P45－67）塚家嘉郎
○ 平衡交付金法の一部を改正する法律案（税務と経理 昭28－3－22）
○ 同　　上（行政と法令 昭28、3、17）
○ 平衡交付金法改正案の解説（1）－(5)（同　上　昭28、3、ハ－17）
○ 交付金法一部改正案の提案理由説明（自治日報 443 昭28、3、26）
○ 地方財政平衡交付金法改正案（全文）（同　　上）
○ 地方財政平衡交付金法の一部改正案提案理由の説明（地方財務協会時報 188 昭28、3、6）
○ 地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案（地方行財政調査 178 昭28、2、25 P財3－7）
○ 地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案の提案理由及び内容の概要に関する本多自治庁長官の説明要旨（同上 120 昭

28、3、11 P財5－9）

○ 平衡交付金法改正案の解説（1）－（6）（行政と法令 昭28、3、12－17）

○ 本年度平衡交付金の市町村分決定（28.2.28）（同上 昭28.3.4）

○ 同　　上（税務と経理　昭28.3.4）

○ 義務教育学校職員法案問題で平衡交付金制度の存続論討が予想（自治日報 432　昭28、3、3）

○ 特別交付金交付額（市町村分）の決定について（地方財務協会時報 135 昭28、3、2）

○ 昭和27年度市町村分特別交付金交付額決定要領（地方行財政通報 117　昭28、2、18　P財7－18）

○ 昭和27年度市町村分特別交付金交付額算出調書（同上 P財18－23）

○ 昭和27年度地方財政平衡交付金2月交付額（道府県分）（同上 118 昭28、2、25 P財7－9）

○ 昭和27年度特別交付金交付額調（道府県及五大市分）（同上 P財9）

○ 昭和27年度交付金の市町村分2月交付額調（税務と至理 昭28.3.4）

○ 昭和27年度特別交付金市町村分決る（自治日報 435 昭28.3.13）

○ 4－5月の暫定予算に交付金265億開討で決る（28.3.14）（同　上 437 昭28、3、20）

○ 4月分概算交付金前年度を基礎に（同　上 438 昭28、3、24）

○ 明年度暫定予算案計上の平衡交付金280億円の算出方法（税務と至理 昭28、3、19）

○ 昭和27年度地方財政平衡交付金交付額調（道府県分～市町村分）（地方行財政週報 119 昭28、3、4 P財1－3）

○ 昭和27年度特別交付金の項目別総額に関する調（市町村分）（同　上 P財4－5）

○ 昭和27年度特別交付金交付額調（都市分、市町村分）（同上 P財6－11）

○ 昭和27年度道府県特別交付金算出内訳（同上 120 昭28.3.11 P財10－11）

○ 28年度の4月概算交付額（行政と法令 昭28、3、26）

○ 28年度普通交付金の才1回概算払い（税務と至理 昭28、3、26）

○ 義務教育費国庫負担金と地方財政平衡交付金（地方財務協会時報 197 昭28、3、18）

○ 地方財政平衡交付金の概算交付について（同上 192 昭28.3.21）

○ 平交金基準財政収入額はどうして算定するか（2）（税3－2 昭28、2 P14－22）奥野誠亮

○ 地方財政平衡交付金制度とその運用（法律のひろば 6－2 昭28.2 P26－29）同上

○ 地方公共団体への貸付金利引下げ（金融財政事情 4－9 昭28、3、2、P11）

○ 地方財源措置につき鈴木次長の説明（税務と至理 昭28、3、7）

○ 西詰人知事会試27年度市字一時しのぎに繰上げ充用と納付金繰のべも政府に強硬申入れ（行政と法令 昭28－3－11）

○ 地方団体への運用金利引下げ内定－大蔵省で地方財政窮乏を考慮－（税務と至理 昭28、3、24）

○ 地方短期融資の期限延長を考慮（同　上 昭28、3、24）

○ 交付公債の条件（行政と法令 昭28、3、2）

○ 地方債証券化を自治庁で検討（同　上 昭28、3、5）

○ 自治庁地方債証券令の施行準備急ぐ（税務と至理 昭28、3、5）

○ 話合いのついた地方債（同　上 昭28、3、7）

○ 地方債発行の範囲拡大する（金融財政事情 4－9 昭28、3、2 P10－11）

○ 地方債のわくの拡張について（地方財務協会時報 189 昭28、3、9）

○ 追加地方債の配分について（同　上 190 昭28、3、13）

○ 昭和27年度補助事業追加起債配分額一覧表（地方行財政週報 118 昭28、2、25 P財10－12）

○ 公募地方債の実情と条件（金融財政事情 4－11 昭28、3、6 P18－19）

○ 27年度起債の追加配分について（行政と法令 昭28、3、19）

○ つもりつもった借金15億円香川県の起債政策へ批判高まる（同　上 昭28、3、25）

○ 地方財源措置に80億の起債許可（税務と至理 昭28、3、19）

○ 4月分の起債総額50億余円決定（同　上 昭28、3、27）

○ 地方財政市平補填の50億起債配分決る（自治日報 437 昭28、3、26）

○ 地方税法改正案きまる（自治日報 432　昭28、3、3）

○ 各団体の地方税制改革意見（地方自治ニュース 24 昭28、2、15）

○ 地方税法の一部を改正する法律と改正前の法律との対照（税務と至理 昭28、3、9）

○ 地方税法の一部を改正する法律案関係参照條文（同　上）

○ 地方税法の一部改正について（1）－（3）（同上 昭28、3、16－18）

○ 地方税法一部改正案の提案理由説明（地方税務協会時報188 昭28.3.6）
○ 地方税法改正の概要（金融財政事情4−10 昭28.3.9 P22−23）
○ 地方税法の改正案全文（自治日報435 昭2.3.13）
○ 地方税法の一部を改正する法律案（閣議決定）（地方行財政週報179 昭28.3.4 P税2−17）
○ 地方税法の一部改正案の送付について（28.3.7 自丙税発47号）（税務と経理 昭28.3.18）
○ 解散で流れた地方税法の一部改正を顧みる（同上 昭28.3.24）
○ 地方税法総則の話（2）（税8−3 昭28.3 P52−54）河西俊一
○ 現行地方税法運営上の問題（同上 P38−42）
○ 地方税改正の基本（同上 8−1 昭28.1 P2−8）荻田保
○ 地方税制の合理化と改正に望む（同上 P20−50）松隈秀雄他6氏
○ 一月から実施される減税−入場税、遊興税、電気ガス税−（同上 P51−53）荻原幸雄
○ 賛成できない非課税規定の増加傾向（税務と経理 昭28.3.12）
○ 地方税の現状と問題点（自治日報435 昭28.3.13）
○ 地方税源の偏在とシャウプ税制の帰趨（金融財政事情4−11 昭28.3.16 P6−7）
○ 昭和27年度地方税徴収実績調（27.9.30現在）（自治春秋3−3 昭28.3. 表紙裏）
○ 同 上（27.12.末）（税務と経理 昭28.3.11）
○ 昭和27年度の国税と地方税の収入見込額（全試資料24 昭28.3.16）
○ 都道府県税の課税標準等に関する調について（28.2.10 自丙税発29号）（地方行財政週報117 昭28.2.18 P税1−23）
○ 最近における道府県税の諸問題から（税8−2 昭28.2 P34−41）荻原幸雄
○ 1月末府県税収入実績（岡山、福井、静岡、茨城、山形）（税務と経理 昭28.3.4）
○ 2月末 〃（静岡、埼玉、青森、秋田）（同上 昭28.3.20）
○ 同 上（香川、宮城）（同上 昭28.3.23）
○ 個人営業者はなぜ法人に転ずるか（同上 昭28.3.5）
○ 事業税の一年延長と附加価値税の一年延期（地方財務協会時報191 昭25.3.18）
○ 新事業税を提唱する（税8−3 昭28.3 P47−50）
○ 入場税、遊飲税改正実施後の状況を各地にみる（1）−（8）（税務と経理 昭28.3 6−14）

○ 自治庁、入場、遊飲税の実額調査を実施（同上 昭28.3.7）
○ 全国都道府県の遊戯場入場税課税基準額調（28.1末）（同上 昭28.3.10）
○ 入場税最近の問題二点（税8−3 昭28.3 P17−20）荻原幸雄
○ 入場税及遊飲税の課税について通達（2）（27.12.23 自乙発547号）（自治研究29−2 昭28.2 P100−107）
○ 広島県のパチンコ課税の実情と対策（税8−1 昭28.1 P67−69）森田正
○ 自動車税の引上げと性格の問題（税務と経理 昭28.3.17）
○ ガソリン税の目的税化の沿革と前国会等の動き（上）（下）（同上 昭28.3.19−20）
○ 最近の市町村税の諸問題から（3）（税8−1 昭28.1 P54）佐々木亮久治
○ 市税賦課徴収の実情−伊勢の二都市−（同上 8−3 昭28.3 P30−37）
○ 昭和28年度の評価について（同上 8−2 昭28.2 P47−53）佐々木亮久治
○ 木造家屋の評価基準について（1）（同上 P58−60）野口勝也
○ 同 上（2）（同上 8−3 昭28.3 P21−28）同上
○ 市町村民税の現状と問題点（税8−2 昭28.2 P2−14）松島五郎
○ 市町村民税所得割の課税標準と税率について（同上 8−3 昭28.3 P73−78）
○ 電気ガス税非課税規定の取扱（同上 8−2 昭28.2 P42−46）豊川迪夫
○ 地方税法定外普通税の実施状況についての調査資料（地方財務協会時報188 昭28.3.6）
○ 法定外普通税の実施状況調（地方行財政週報127 昭28.3.18 P税3−19）

○ 「町村財務事務規則準則」青森県が作成（行政と法令 昭28.3.1）
○ 談合入札は異法か（法律のひろば6−1 昭28.1 P35−37）高橋勝好
○ 町村財務の監査要領とその対策（税8−2 昭28.2 P73−77）

○ 地方公営企業法運営の重要性、困難、危険（都市問題研究5−2 昭28.3 P25−44）竹中竜雄
○ 競馬法の盲点をつく群馬県の「競馬案内所」賣上減少で当局を悩ます（行政と法令 昭28.3.28）

(國会、選挙、政党)

○ 参試院制度のあり方(選挙6-3 昭28、3 P7-4) 佐藤功
○ 反省すべき形式的試員立法(行政と法令 昭28、3、10)
○ 試員提出法案の裏(東洋経済新報2568 昭28、3、28)
○ アメリカに於ける試会の調査(レファレンス23 昭28.1 P45-60)
○ 週間国会報告(28、2、25-3、3)(行政と法令 昭28、3、7)
○ 同 上(28、3、4-10)(1)(2)(同 上 昭28、3、14-16)
○ 不信任案と野党の真意(同 上 昭28、3、13)
○ 次期国会提出準備法案(厚生省関係)(同 上 昭28、3、18)
○ オ15特別国会の記録-解散の経緯と成立法案一覧-(上)(下)(同 上 昭28、3、20-23)
○ 誰が解散に導いたか(時事解説 昭28、3、20)
○ オ15国会(休会明け)における主要成立法案並びに廃案一覧(企融財政事情 4-12 昭28、3、23 P28-29)
○ フランスに於ける憲法改正論試(法律時報25-3 昭28、3 P62-66)
○ 問題の憲法改正(法律のひろば 6-2 昭28、2 P8-14) 大石義雄他
○ 憲法オ96條の解釈(同志社法学 16 昭28、3 P59-66) 田畑忍
○ 国民投票法について(選挙6-3 昭28、3 P5-6) 河村又介
○ 憲法改正国民投票法案について(法律時報25-3 昭28、3 P52-55)
○ 占領政策は行きすぎだったか(ジュリスト30 昭28、3、15 P18-35)
○ 「法律の新期限等を変更する法律」の解説(行政と法令 昭28、3、24)
○ 「期限等の定めのある法律につき当該期限等を変更するための法律」案(金融財政事情 4-12 昭28、3、23 P34-39)

○ 公職選挙法の改正について(28、2、16自選発2号)(自治日報432 昭28、3、3)
○ オ15国会公職選挙法改正案について(28、2、27までに内定のもの)(地方財務協会時報186 昭28、3、3)
○ 選挙法の性格(5)(自治研究29-2 昭28、2 P15-24) 阿矢徹我
○ オ15国会公職選挙法改正案要綱(28、2、18衆院選挙法改正調査特別委小委員会に付託した分)(地方行財政調報177 昭28、2、18 P選7-13)
○ 公職選挙法改正案(同 上 120 昭28、3、11 P選7-11)
○ 公職選挙法の改正意見(自治庁)(立法調査会時報5-2 昭28、2 P26-27)
○ 選挙法の改正(上)(下)(自治日報435-6 昭28、3、13-17)

○ 公職選挙法改正意見(自治庁、都道府県選挙管理委員会連合会)(選挙6-3 昭28、3 P38-47)
○ 公職選挙法上の疑義に対する政府の解釈確定(行政と法令 昭28、3、27)
○ 選挙制度の改正(法律のひろば 6-2 昭28、2 P22-26) 金丸三郎
○ 選挙管理機関とその使命(自治春秋3-3 昭28、3 P54-57) 清水照久
○ 衆参両院選挙執行の全日程(行政と法令 昭28、3、24)
○ 基本選挙人名簿確定登録着数調(27、12、20確定)(地方行財政週報177 昭28、2、18 P選14-15)
○ 同 上(選挙6-3 昭28、3 P21-22)
○ 総選挙にのぞむ各党への注文(行政と法令 昭28、3、17)
○ 日本の総選挙をめぐって(世界情勢旬報172 昭28、3、21 P1-7)
○ 国際情勢からみた日本総選挙(同 上 P8-14)
○ (座談会) 総選挙と財界の表情(エコノミスト 37-13 昭28、3、28 P20-24)
○ 国会解散総選挙と財界(東洋経済新報2568 昭28、3、28 P22-27)
○ 総選挙にのぞむ各党の政策大綱(1)(同 上 P28-29)
○ 緑風会選挙対策特別委、オ一次公認候補内定(28、2、17)(緑風時報84 昭28、2)
○ 参院選挙をめぐる政治情勢(選挙6-3 昭28、3 P7-9) 後川重義
○ 参院選挙の事前運動(同 上 P10-14)
○ 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案(地方行財政週報178 昭28、2、25 P選2-14)
○ 選挙執行経費改正法案衆院行政委で可決(28、3、13)(自治日報436 昭28、3、17)
○ 選挙等の執行経費基準法の改正参院緊急集会に上程(上)(中)(下)(同 上 437-9 昭28、3、20-27)
○ 選挙執行経費の基準に関する法律の改正(行政と法令 昭28、3、25)
○ 選挙資金をどう集める(時事解説 昭28、3、23)
○ 婦人と公明選挙(選挙6-3 昭28、3 P42-46)
○ 公明選挙運動の悪用を厳戒せよ(行政と法令 昭28、3、25)
○ 候補者政見放送実施要綱(28、3、19自治庁告示)(同上 昭28、3、20)
○ 選挙運動員等に対する報酬額の基準等を改訂(同 上)
○ 労組は総選挙をどう斗うか(時事解説 昭28、3、27)
○ 各党の選挙リーダー(同 上)
○ 連座制とはどういうことか(時の法令97 昭28、3、17 P36-40) 金丸三郎

○ 選挙と連座制（選挙6−3 昭28.3 P27−29）石井春水
○ 投票の効力判定（自治春秋3−1 昭28.1 P75−79）
○ イタリヤの選挙法改悪反対闘争（世界情勢旬報191 昭28.3.11 P1−13）

○ 主要政党幹部名簿（28.2.23現在）（静岡県試会時報3 昭28.3.170）
○ 自由党同志クラブ（時事解説 昭28.3.5）
○ 鳩山自由党の発足（同 上 昭28.3.25）
○ 鳩山新党を動かす面々（同 上）
○ 日共最近の動静から（同上 昭28.3.4）
○ 総選挙をどう斗うか−その後の日共情報−（同 上 昭28.3.28）
○ 社会党左右の対決（東洋経済新報別冊 昭28.3 P124−143）
○ 英国社会主義の試錬（下）（同 上 2565 昭28.3.7 P30−34）

（政 局）

○ 社説にみる国内政治の動向（上）（下）（時事解説 昭28.3.2−3）
○ 解散か総辞職か（同 上 昭28.3.5）
○ 政局の四月危機説（緑風時報84 昭28.2.9）
○ 吉田徴罰につづくもの−総辞職か解散か−（時事解説 昭28.3.7）
○ （座談会）次期首班は誰か（同 上 昭28.3.24）
○ 二つの連立内閣の場合諸政策はどうなる（同 上 昭28.3.30）
○ （社 論）政局の不安と混迷を救う道（東洋経済新報2568 昭28.3.28 P8−9）
○ 吉田茂に仕えた36大臣群（2）（選挙6−3 昭28.3 P25−26）
○ 東北三県の右翼団体の動き（行政と法令 昭28.3.26）

○ 天皇の国事に関する行為（時の法令91 昭28.3.11 P30−31）
○ イギリスの王室と日本の皇室（同 上 92 昭28.3.21 P32−36）佐藤功
○ わが国行政における公務能率の諸問題（人事行政4−3 昭28.3 P2−13）吉富重夫
○ 軌道にのった情報機関−活動の現況と今後の計画−（時事解説 昭28.3.9）

○ 新情報機関と広報活動（法律のひろば6−1 昭28.1 P39）

○ アイゼンハワー内閣の性格（世界情勢旬報190 昭28.3.1 P22−29）
○ 再燃するアメリカの赤狩り（同 上 192 昭28.3.21 P15−20）
○ スターリンの死とその波紋（同 上 191 昭28.3.11 P1−6）
○ ソ連とシオニズム（世界週報34−7 昭28.3.1 P50−51）
○ （世界の論調）スターリンの死とソ連邦の非常態勢（同 上 34−9 昭28.3.21 P7−9）
○ マレンコフで納まるか−ソ連民衆と衛星国の向春−（時事解説 昭28.3.11）
○ ソ連を牛耳る五つの顔（同 上 昭28.3.17）
○ スターリンの死去を扱った新聞社説（1）（2）（同上 昭28.3.17−19）
○ スターリンからマレンコフへクレムリンの新布石（世界週報34−9 昭28.3.21 P14−19）
○ （社 論）独裁政治は果して継続しうるか、マ首相の課題（東洋経済新報2567 昭28.3.21 P4−5）
○ （座談会）スターリン死去の影響（同 上 P18−25）
○ スターリン死去で情勢はどう変るか（同 上 P26−29）
○ 世界はスターリンの死去をどうみているか（英、米、中共）（同 上 P30−32）
○ ソ連新機構とマレンコフ時代（同 上 P33−35）
○ マレンコフは果して二世となるか−（同 上 P36−37）
○ （世界の論調）チトーの中共観（世界週報34−8 昭28.3.11 P12−13）
○ 新中国現地報告（内山完造）（エコノミスト31−12 昭28.3.21 P30−32）
○ 西ドイツの印象（法律のひろば6−2 昭28.2 P34−37）松本武裕
○ （世界の論調）西独のナチ的指導者（世界週報34−8 昭28.3.11 P11−12）
○ ドイツはどこえ行く−高まる西独の国家主義−（同上 34−9 昭28.3.21 P32−39）
○ チエツコ、ゴットワルト大統領死去のもたらすもの（時事解説 昭28.3.18）

（人事行政）

○ 公務員制度の沿革（人事行政4－3 昭28.3 P37－34）岡部史郎
○ 公務能率と人事行政（同　上 P14－22）兼子宙
○ 企業官庁における人事管理（公務員9－3 昭28.3 P56－60）森浩
○ 定員法の改正による各省定員の増減（行政と法令 昭28.3.11）
○ 行政機関職員定員法の当面する問題について（人事行政 4－3 昭28.3 P23－36）中尾博之
○ 職員定員法一部改正案の要点（同　上 P61）
○ 戦後の公務員給與の変遷（山口県試会時報 34 昭28.2 P28）
○ 日給、総理大臣からニコヨンまで（東洋経済新報別冊13 昭28.3 P144－147）
○ 俸給等の支給に関する人事院規則の一部改正について（28.3.11 自行公発53号）（地方行財政週報 121 昭28.3.18 P行12－13）
○ 国家公務員等の退職手当の臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案について（28.3.6 自行公発41号）（同上 P行1－12）
○ 退職手当改正法案の概要（人事行政 4－3 昭28.3 P59）
○ 国家公務員などの退職手当臨時措置法の改正（自治日報 438 昭28.3.24）
○ 退職手当特例法成立（28.3.31）（同　上 439 昭28.3.27）
○ 栄典法案と審議経過（山口県試会時報 34 昭28.2 P14－19）
○ 栄典は明日でも遅くない（ジユリスト 30 昭28.3.15 P6－7）
○ 新しい栄典制度の話（法律のひろば 6－3 昭28.3 P32－34）真田秀夫
○ 軍人恩給復活の問題（人事行政 4－3 昭28.3 P48－49）

○ アメリカに於けるローヤルテイ・オース（忠誠宣誓）（ジユリスト 30 昭28.3.15 P14－16）
○ 共和党新政权と文官（人事行政 4－3 昭28.3 P57－59）

（司法、警察、軍事）

○ 司法当面の課題（法律のひろば 6－7 昭28.1 P8－22）伊藤正己他
○ 最高裁判所の違憲審査权（同　上 P42）

○ 刑事訴訟法改正案の解説（時の法令 92 昭28.3.21 P22－28）
○ 自由裁量と行政訴訟（自治研究 29－2 昭28.2 P3－14）柳瀬良幹

○ 〃自警公安委現制度は廃案すべきでない〃 反未茨城県知事知事側の意向を表明（自治日報 432 昭28.3.3）
○ 警察制度中央集权化するか（地方自治ニユース 24 昭28.2.15）
○ 府県警察案の背後（公務員 9－3 昭28.3 P70－74）後藤一士
○ （グラフ）警察官の数（昭10－28）（時の法令 90 昭28.3.1 表紙裏）
○ 警察法改正の基本的な考へ方（同　上 P1－9）桐山隆
○ 警察法案の全文（1）－（4）（行政と法令 昭28.3.2－5）
○ 警察法改正案の提案理由説明（自治日報 434 昭28.3.10）
○ 警察法改正案（全文）（同上）
○ 警察法案の衆院地行委に於ける質疑應答（同上 435 昭28.3.13）
○ 野党攻勢と火だらけの警察法案（同　上 436 昭28.3.17）
○ 新警察法案を衆院地行委で追求（28.3.10－11）（同　上）
○ 警察法改正の方向と問題点（時事解説 昭28.3.13）
○ 警察法改正案を批判する（同　上）高橋雄我
○ 警察法改正案国会へ（地方自治ニユース 25 昭28.3.15）
○ 火薬取締法をふり返る（時の法令 90 昭28.3.1 P33－34）
○ 消防施設強化促進法案（28.2.19 内閣提出 70号 衆院地行委付託）（全試資料 14 昭28.2.23）

○ （世界の論調）日本の戦争準備（ソ連紙）（世界週報 34－7 昭28.3.1 P12－13）
○ （　〃　）米国と日本再軍備（同上 34－8 昭28.3.11 P11）
○ 再軍備の規模と限界（上）（エコノミスト 31－10 昭28.3.7 P12－16）岡崎文勲
○ 同　上（下）（同上 31－11 昭28.3.14 P22－27）同上
○ 防衛生活の三つの真空地帯（同上 31－12 昭28.3.21 P22－27）
○ 経費の負担能力からみた軍備の限界（経済解説 昭28.3.11）
○ 再軍備経済観（同　上 昭28.3.17）
○ 平和問題の考え方（二演通信 8－1 昭28.2 P17－28）蝋山政道
○ 28年度の保安庁費はどう使われるか（行政と法令 昭28.3.9）
○ 保安庁の生態を解剖する（同　上 昭28.3.18）
○ フインランドの保安隊（レフアレンス 23 昭28.1 P60－78）

○ その後の内灘村試験物に問題をさぐる（時事解説 昭28.3.5）
○ 日本國に駐留するアメリカ合衆國軍隊の行為による特別損失の補償に関する法律案（時の法令 97 昭28.3.17 P24－27）
○ アメリカ兵器生活新番付（世界週報 34－7 昭28.3.1 P55）
○ ゆきなやむ欧州防衛共同体（同上 34－9 昭28.3.27 P22－37）入江啓四郎
○ 躍行する欧州連創設（時の法令 92 昭28.3.27）
○ 欧州軍条約と北大西洋陣営の内部対立（世界情勢旬報189 昭28.2.27 P6－12）
○ 生活を脅かす英の新軍事費（世界週報 34－9 昭28.3.27 P58）

（外交、國際問題）

○ 在外公館一覧表（1953.7.15現在）（京都貿易134 昭28.3.5）
○ 債務支払能力と租税負担能力（税務と金融 昭28.3.19）
○ アメリカの援助は返すべきか（時事解説 昭28.3.19）
○ 米國の対日援助の処理（東洋経済新報 2567 昭28.3.21 P9－10）
○（世界の論調）アメリカの台湾政策（世界週報34－7 昭28.3.1 P7－9）
○（　〃　）中国本土の奪還（同 上 P9－10）
○（　〃　）米国の極東政策（同 上 34－8 昭28.3.11 P7－9）
○（　〃　）ヤルタ協定の破棄（同 上 34－7 昭28.3.1 P10－11）
○ アイク、ダレス路線はイギリスにどうひびいたか（同 上 34－8 昭28.3.11 P42－50）
○ アメリカの新しい世界戦略（エコノミスト37－10 昭28.3.7 P18－19）
○ アイクの強硬政策に緊張する国際情勢（平安ﾌﾟﾗｽ3 昭28.3 P22－28）
○ 米ソ対立の現状（上）（下）（時事解説 昭28.3.9－10）
○（世界の論調）朝鮮協定の破棄（世界週報 34－8 昭28.3.11 P9－10）
○（座談会）スターリン、アイクの対決・貴の中に立つ日本（東洋経済新報別冊 13 昭28.3 P40－68）
○（社　論）スターリンの逝去と国際政局（同上 2566 昭28.3.14 P5－6）
○ 元首相逝去の後に来るもの（同 上 P9－10）
○ スターリン首相急逝後の国際情勢一東西の対立は緩和されるか（時事解説 昭28.3.12）
○ ソ連の今後と米国の出方（エコノミスト 31－11 昭28.3.14 P12－14）

○ マレンコフ外交とチトー外交（東洋経済新報 2568 昭28.3.28 P14－15）
○ 大邦丸事件と日韓両国のはら（時事解説 昭28.3.19）
○ 大邦丸事件と李承晩ライン（時の法令 92 昭28.3.27 P36－38）平沢和重
○ 領海と李ライン（法律のひろば 6－3 昭28.3 P22－28）
○（社　論）うれうべき日韓両国の国交（東洋経済新報 2567 昭28.3.21 P6）
○ 中国人民政治協議会才4次会議の周恩来の演説（世界週報34－7 昭28.3.1 P56－62）
○ 日本を警戒しソ連に学べ（同上 34－8 昭28.3.11 P35－39）劉少奇
○ 才三勢力の実体について－インドとアメリカの関係（世界情勢旬報192 昭28.3.21 P27－29）
○ バルカン問題のもたらすもの（時事解説 昭28.3.5）
○ シオニズムとは何か（世界情勢旬報191 昭28.3.11 P20－28）

（経済事情、経済政策）

○ 国会解散で景気はどう動く（東洋経済新報 2568 昭28.3.28. P6－7）
○ 政治空白期の景気はどうなる（エコノミスト37－13 昭28.3.28 P15－18）木村秋八郎
○ 日本経済の苦悩（世界情勢旬報34－7 昭28.3.1 P52－55）ヤー・マルトウイ17
○ 政界不安と経済界（エコノミスト 37－11 昭28.3.14 P36－38）
○ 同時経済（2月）（経済解説 昭28.3.19）
○ 27年経済の総合分析－生産、貿易、物価、労働－（東洋経済統計月報 6－3 昭28.3 P4－14）
○（座談会）スターリン死後の国際情勢と日本経済（エコノミスト 37－12 昭28.3.21 P12－18）
○（座談会）日本経済再建の長期観（上）（東洋経済新報 2565 昭28.3.7 P24－29）
○（座談会）同　　上（中）（東洋経済新報 2566 昭28.3.14 P24－29）
○ 経済の長期方針をかく考へる（東洋経済新報 2568 昭28.3.28 P30－32）高田保馬
○ 経済自立の二条件（東洋経済新報 2568 昭28.3.28 P34－35）
○ 日本経済再建の長期観（下）（東洋経済新報 2568 P36－38）
○ 日米経済協力の自覚（東洋経済新報 2567 昭28.3.21 P12－13）

○ 新旧対称独占禁止法改正案要綱（1）（通産旧報 88 昭28.3.4 P1－6）
○ 同　　上（2）（同　上 89 昭28.3.11 P6－14）
○ 独占禁止法の改正問題（法律のひろば 6－3 昭28. P35－38）丸山泰男
○ 米英西独の独禁法（東洋経済新報 2565 昭28.3.7 P22）
○ イギリスの独禁法（時事解説 昭28.3.20）
○ アメリカに於ける独占と競争（経済解説 昭28.3.13）
○ 進行しつつあるカルテルの現状－独禁法改正の基盤－（エコノミスト 37－11 昭28.3.14 P30－34）
○ 3.9月決算大法人（資本金の億円以上）の収益実績及同指数（税務と経理 昭28.3.2）
○ 日銀の主要企業決算分析（経済解説 昭28.3.30）
○ 低減をつづける企業収益性について（経済解説 昭28.3.26）
○ 企業組合に対する課税上の諸問題（税 8－1 昭28.1 P61－66）
○ 共栄企業組合の実態（時事解説 昭28.3.2）
○ 集中化の傾向と中小企業対策（金融財政事情 4－13 昭28.3.30 P11）
○ 中小企業等協同組合法の一部を改正する法律案要綱（通産旧報 88 昭28.3.4 P7－11）

○ 民主主義的世界市場の発展と強化（世界情勢旬報 189 昭28.2.21 P13－19）
○ 世界経済の趨勢と日本経済の前途（月刊労働 49 昭28.1 P2－7）
○ スターリンの死と世界経済（金融財政事情 4－11 昭28.3.16 P7）
○ マレンコフの登場と世界経済（エコノミスト 31－13 昭28.3.28 P12－1[illegible]）
○ アメリカ経済 1960年の繁栄と1955年の景気後退（世界旧報 34－1[illegible] 昭28.3.1 P14－19）
○ アメリカの不況は必至（時事解説 昭28.3.12）
○ アメリカは恐慌を回避できるか（経済解説 昭28.3.26）
○ 好調つづく米国景気（東洋経済新報 2568 昭28.3.28 P48－[illegible]）
○ 軍拡競争とアメリカ経済の矛盾の激化（世界情勢 389 昭28.2.21 P20－26）
○ （グラフ）米国の景気動向－株式、物価、生産－（東洋経済新報 2568 昭28.3.28）
○ 今後の米国の対外投資はどうなるか（エコノミスト 31－12 昭28.3.21 P39－41）
○ 新局面に立つ米英経済会談（エコノミスト 31－12 昭28.3.21 P35－37）

○ 米英会談とポンド問題（東洋経済新報 2567 昭28.3.21 P10－11）
○ 英国経済政策の根本的転換（東洋経済新報別冊 13 昭28.3 P17－19）
○ 明暗二相の西独景気（東洋経済新報 2568 昭28.3.18 P50）
○ （グラフ）ソ連第五次計画第二年の生産高（エコノミスト 31－11 昭28.3.14 P7）
○ 1952年における社会主義陣営の経済発展（世界情勢旬報 197 昭28.3.11 P13－19）
○ ソ連圏の経済動向（エコノミスト 31－12 昭28.3.21 P37－39）
○ ユーゴスラヴィア経済の特徴（エコノミスト 31－13 昭28.3.28 P44）
○ 中共五ケ年計画〝初年度〟の成果（時事解説 昭28.3.3）
○ 中国の第一次五ケ年計画－その発展方向とテレポー（世界旧報 34－2 昭28.3.11 P14－23）
○ インド第一次五ケ年計画（エコノミスト 31－10 昭28.3.7 P40－42）

（通貨、金融）

○ 月末満通貨7月1日から流通禁止（金融財政事情 4－11 昭28.3.16 P11－12）
○ 動乱インフレに対処する韓国の通貨改革（東洋経済新報 2565 昭28.3.7 P38）
○ 韓国の通貨改革と第一次大邦丸事件（世界情勢旬報 170 昭28.3.7 P8－14）
○ 各国通貨換算率（1953.2.16）（通産旧報 87 昭28.2.25 P19－20）
○ 行き悩む本期外貨予算の編成（経済解説 昭28.3.11）
○ 外貨は枯渇する（時の法令 71 昭28.3.11 P20－23）
○ 外国為替引当制度の実施について（金融財政事情 4－9 昭28.3.2 P26－29）
○ 物価展望底固い上ら伸びなやむ（経済解説 昭28.3.11）
○ 物価の先行きは強いか弱いか（東洋経済新報 2566 昭28.3.14 P18－23）
○ 物価差当り軟化傾向を免れず（経済解説 昭28.3.28）
○ 日米主要物価の比較（経済解説 昭28.3.30）
○ 新発表のCPI（戦前基準）（東洋経済統計月報 13－3 昭28.3 P7－3）
○ （グラフ）昭26－28.1物価（東洋経済新報 2568 昭28.3.28）

○ 金利体系の歪みと正常化の方向（レファレンス 23 昭28、7 P79－94）
○ 日本の金利は高いか低いか（金融財政事情 4－13 昭28、3、30 P4）
○ 市中金利引下げをめぐる三者三様の思惑（同上 4－11 昭28、3、16 P8－9）
○ 金利政策新段階に立つ（至済解説 昭28、3、31）
○ 高金利、高物価く時の流れ92 昭28、3、27 P18－21）
○ 景気停滞下の貸出膨張つづく（東洋経済新報 2567 昭28、3、21 P2－3）
○ 暫定予算の意義と今後の金融動向（金融財政事情 4－13 昭28、3、30 P18－19）
○ 今後の金融政策について（同上 4－10 昭28、3、9 P20－27）井上敬夫
○ 都市銀行の下期収益、前期の5％増か（同上 4－11 28、3、16 P10－11）
○ 全国銀行（各行別）主要勘定（28、1末）（同上 4－11 昭28、3、16 P30－31）
○ 昭和27年下期銀行決算の見通しについて（同上 4－12 28、3、23 P22－23）
○ 国民貯蓄の推計について（同上 4－13 昭28、3、30 P27－29）
○ 最近の不渡手形の動向と不渡宣言の悪質化について（同上 4－11 昭28、3、16 P24－26）
○ 1月中の資金運用部資金の動き（同 上 4－9 昭28、3、2 P18－19）
○ 4～5月資金運用部運用計画内定（同上 4－12 昭28、3、23 P17）
○ 2月中の資金運用部資金の動き（同 上 4－13 昭28、3、30 P16－17）
○ 株主相互金融業をめぐる最近の動向（上）（同上 4－11 28、3、16 P16－17）
○ 同　　上（中）（同上 4－12 昭28、3、23 P16－17）
○ 中小金融公庫の融資対象と問題点（同上 4－9 昭28、3、2 P6－7）
○ 中小企業金融公庫法(案)（同上 4－10 昭28、3、30 P30－32）
○ 中小企業金融の過去、現在、将来（同上 4－13 昭28、3、30 P3）
○ 東京都に於ける中小企業金融の実態（同上 4－13 昭28、3、30 P33－38）
○ 相互銀行の現状をみる（至済解説 昭28、3、2）
○ 危くなつた相互銀行の為替事務（金融財政事情 4－9 昭28、3、2 P8－9）
○ 相互銀行の実態（時事解説 昭28、3、9）
○ 指定預金信用金庫別配分額一覧表（28、3、10 実施分）（金融財政事情 4－12 昭28、3、24 P39）

○ 昭和28年度予算による対民間収支について（同上 4－9 昭28、3、2、P20－27）
○ 2月中の国庫収支状況（同　上 4－12 昭28、3、23 P20－27）
○ 暫定予算と4～5月の国庫対民間収支（同 上 4－12 28、3、23 P27－）
○ 外資導入について（通産週報88 昭28、3、4 P12－16）

（國家税財政）

○ 暫定予算と4－6月の財政金融事情（至済解説）昭28、3、27）
○ 2月中の財政金融情況（金融財政事情 4－12 昭28、3、25 P18－19）
○ 昭和28年度予算案に対する各党の修正案要綱（金融財政事情 4－10 昭28、3、7 P33）
○ 行き当りばったりの28年度予算（東洋経済新報別冊13 昭28、3 P25－29）北村悠太郎
○ 昭和28年度予算の性格（選挙6－3 昭28、3 P30－32）小竹豊治
○ 昭和28年度一般会計暫定予算同特別会計暫定予算（税務と整理 昭28、3、24）
○ 6月も暫定予算となれば（行政と法令 昭28、3、28）
○ 暫定予算当面の影響（至済解説 昭28、3、30）
○ 国会の権限からみた予算と法律（法律のひろば 6－3 昭28、3 P8－10 奥野健一
○ 法律と予算の矛盾と調整（法律のひろば 6－3 昭28、3 P10－14）：熊谷次
○ 暫定予算の至済的影響を探る（エコノミスト昭28、3、28 P30－33）
○ 28年度予算不成立の当面の影響（金融財政事情 4－12 昭28、3、20 P4－5）
○ 暫定予算の法的形式論に同感（同上 P5）
○ 暫定予算の延長と年末インフレ警戒（金融財政情報 4－12 P5－6）
○ 昭和28年度暫定予算（4、5月分）の説明（同上 4－12 昭28、3、20 P24－26）
○ 暫定予算の意義と今後の金融動向（同 上 4－13 昭28、3、30 P18－19）
○ 暫定予算と至済への影響（同 上 4－13 昭28、3、30 P20－27）
○ 米国対日援助見返資金とその果した役割（時の流れ 92－28、3、27 P15－17）
○ 産業投資特別会計法(案)（金融財政事情 4－10 昭28、3、9 P34－35）
○ （社論）国費の濫費を監視せよ（東洋至済新報 2567 昭28、3、27 P5－6）

○ 当面の税制問題（税務と整理 昭28、3、20）
○ 解散と税制改正（同　　上 昭28、3、25）
○ 補正予算に伴う税制改正（税 8－1 昭28、1 P14－18）緑美之松
○ 俸給生活と減税（平安9－3 昭28、3 P30－33）田中伊三次
○ 明るくない減税の見通し（税務と整理 昭28、3、25）

○ 高松国税局の税に関する在論調査（同 上 昭28.3.25）
○ 苦労した税金の行方（同 上 昭28.3.26）
○ 人気とりの減税公約と地方財政（同 上 昭28.3.27）
○ 日本経済の見透しと税財政への影響（税 8－1 昭28.1 P9－13）佐伯在一
○ 昭和27年度租税及び印紙収入（28.2.10現在）（税務と経理 昭28.3.3）
○ 昭和28年度租税及び印紙収入予算の説明（金融財政事情 4－9 昭28.3.2 P30－43）
○ 昭和28年2月3旬末租税及印紙収入額（税務と経理 昭28.3.23）
○ 昭和27年度の国税と地方税の収入見込調（全試資料24 昭28.3.16）
○ 昭和28年3.10現在租税及び印紙収入額（税務と経理 昭28.3.28）
○ 28年2月末租税収入額面（金融財政事情 4－12 昭28.3.23 P33）
○ 国税徴収法講話（1）（税8－1 昭28.1 P86－91）加納実
○ 同 上（2）（税8－2 昭28.2 P81－87） 〃
○ 同 上（3）（税8－3 昭28.3 P79－87） 〃
○ 島根県下の納貯組合339（税務と経理 昭28.3.19）
○ 納税貯蓄組合に関する調査の細部（税務と経理 昭28.3.25）
○ 山形県悪阿江町の納貯組合（税務と経理 昭28.3.25）
○ 国税の純滞納額（28.1末）（税務と経理 昭28.3.4）
○ 所得税法一部改正案の「第67条の2」に修正（税務と経理 昭28.3.14）
○ 27年度の芸能人の高額所得一覧（税務と経理 昭28.3.20）
○「所得の増加率」の本質と意味を解明する（税務と経理 昭28.3.24）
○ 所得税の確定申告で示す数字と地域事情（上）（下）（税務と経理 昭28.3.28～30）
○ 交際費等に反対する課税問題の焦点をつくく（税務と経理 昭28.3.2）
○ 法人税の改正及び第三次再評価（上）（下）（税務と経理 昭28.3.12－13）
○ 相続税法の改正について（税務と経理 昭28.3.10）
○（グラフ）酒とタバコに含まれる税相当分（時の法令 92 昭28.3.21）
○ 酒税法（28.2.28法律6号）（時の法令 92 昭28.3.27 P9－11）
○ 物品税法の改正案国会提出（金融財政事情 4－9 昭28.3.2 P12）
○ ガットと日本（世界週報 34－9 昭28.3.21 P42－44）
○（世界の論調）日本のガット加入（世界週報 34－9 昭28.3.1 P12）
○ 全額消化をみた西独の免税国債（金融財政事情 4－9 昭28.3.2 P16－17）
○ 特別減税国債について（同上 4－11 昭28.3.16 P20－23）
○ 〃ハイアライ〃法案をめぐつての在論（時事解説 昭28.3.11）

○ 中共53年度予算案の分析（時事解説 昭28.3.3）
○ 中共の財政はどうなつてゐるか（エコノミスト 31－10 昭28.3.7 P36－37）
○ 中共財政政策の焦点－53年度予算は実現するか－（世界週報 34－8 昭28.3.11 P24－26）
○ 53年度中国国家予算（同 上 P27）

（労 仂）

○（座談会）今年の労仂運動の展望（月刊労仂 49 昭28.1 P8－15）
○ 四単産批判をめぐる問題（労仂時報 6－3 昭28.2 P9－26）
○ 最近の労仂運動に於ける問題点（東都労仂月報 71 昭28.3 P3－4）中山伊知郎
○ 今後の労仂運動はどうあるべきか（同 上 P9－13）
○ 民労連の抬頭（東洋経済新報別冊 13 昭28.3 P122－123）
○ 官公、公企体労組の賃金要求状況（行政と法令 昭28.3.30）
○（労組めぐり）全医労（公務員 9－3 昭28.3 P75）
○ 電産スト、炭労ストをめぐる法律問題（法律のひろば 6－2 昭28.2 P75－78）神山攸治
○ 労使関係の在論対策（労仂時報 6－3 昭28.3 P7－17）井口一郎他
○ カナダの労仂争議調査制度（レフアレンス 23 昭28.1 P15－45）
○ 争議調整制度について（労仂時報 6－3 昭28.3 P2－6）藤林敬三
○「電気事業及名炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律案」提出さる（28.2.27内閣提出88号 28.2.27衆労仂委付託）（全試資料 19 昭28.3.2）
○ スト制限法案に対する定義（緑風時報 84 昭和28.2.26）村上義一
○ スト規制法案の首子と論争点（時事解説 昭28.3.16）
○ 電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律案（旭産通報 88 昭28.3.4 P7）
○ 電力、石炭ストの規制法（時の法令 91 昭28.3.11 P32－35）
○ 米国における使用者の団体交渉資料提供義務（労仂時報 6－2 昭28.2 P38－39）
○ 最近の労仂市場と今後の見通し（労仂時報 6－2 昭28.2 P32－36）
○ 臨時工の悲劇（エコノミスト 31－12 昭28.3.21 P24－26）

○ 日傭労働者健康保険法案の要点（北海道試会情報 5-2 昭28.2 P37）
○ 小メリヤス工場婦人労働者について（労働時報 6-2 昭28.2 P40-41）
○ 駐留軍労務者の姿（エコノミスト 37-12 昭28.3.21 P22-23）
○ （グラフ）給與労働時間の対前年比（労働時報 6-2 昭28.2）
○ 給與構成調査の結果概況（労働時報 6-2 昭28.2 P27-31）
○ 低賃金産業地帯を行く（労働時報 6-3 昭28.3 P33-36）
○ 綿紡績労働生産性の動向（労働時報 6-2 昭28.2 P36-37）
○ 昭和27年末の賞與の支給状況について（同上 6-3 昭28.3 P44-46）
○ 年少労働者の移間通学の問題（労働時報 6-3 昭28.3 P47-49）
○ 働く青少年の実態—国立教育研究所の調査から—（時事解説 28.3.26）
○ 茨城県労働金庫誕生（行政と法令 昭28.3.28）
○ 爆発災害の特殊性及びその防止策（労働時報 6-3 昭28.3 P37-41）

○ タフト、ハートレー法と米国労働組合（労働時報 6-3 昭28.3 P18-19）
○ アメリカ労働運動の当面する問題（世界情勢 190 昭28.3.1 P15-21）
○ 英国の労働者(1)（兵庫県労働研究 63 昭28.3 P36-39）

（厚　生）

○ 厚生行政基礎調査の実施について（行政と法令 昭28.3.16）
○ 衆院解散に伴う保険行政面の暫定措置（行政と法令 昭28.3.25）
○ 業者擁護の傾向目立つ厚生省（行政と法令 昭28.3.27）
○ 厚生省の人材診断箋（公務員 9-3 昭28.3、P76-81）
○ （グラフ）日本国民の生活水準（東洋至清新報 13 昭28.3）
○ 人口の推移とその問題点（労働時報 6-2 昭28.2 P2-8）岡崎文規
○ 九州各県の中共引揚者受入対策（行政と法令 昭28.3.2）
○ 中共引揚と政府の態度（行政と法令 昭28.3.4）
○ 群馬県の中共地区引揚援護対策（行政と法令 昭28.3.5）
○ 中共地域引揚者受入に要する引揚者住宅の新設（厚生省だより 5-5 昭28.3.1 P19）
○ 前におちぬ岡崎外相の中共引揚答弁（行政と法令 昭28.3.12）
○ 引揚児童の教育問題（時事解説 昭28.3.27）
○ 中共地域引揚邦人援護実施要領（厚生だより 5-6 昭28.3.15 P10-12）

○ 留守家族善援護法施行法案（行政と法令 昭28.3.13）
○ 〃 貧困と福祉国家。（都市問題研究 5-2 昭28.2 P77-84）中村章太郎
○ 国民健康保険制度の画期的展開（行政と法令 昭28.3.10）
○ 国民健康保険の赤字解消へ（時の法令 90 昭28.3.1 P30-32）
○ 国民健康保険税の現状とその展望（自治時報 6-3 昭28.3 P16-19）
○ 被生活保護者の実態（エコノミスト 37-12 昭28.3.21 P26-27）
○ 保護受託者（転親）制度について（厚生省だより 5-5 昭28.3.1 P4-5）
○ 愛媛県の母子在帯生業資金の申込み（行政と法令 昭28.3.23）
○ 憲法89条にいう慈善又は博愛の事業の意味について（時の法令 30 昭28.3.15 P10-11）
○ 徳島県市民会館使用料條例（行政と法令 昭28.3.23）
○ 貧困問題の対策に関する答申の成立（労働時報 6-2 昭28.2 P44-48）
○ 国際児の将来（講演通信 8-1 昭28.2 P29-39）沢田堇喜
○ 時代逆行の「清掃法案」（行政と法令 昭28.3.11）
○ 市民会清掃法案に反対（地方自治ニュース 25 昭28.3.15）
○ 麻薬取締法改正大麻取締法の解説（行政と法令 昭28.3.23）
○ 結核回復者後保護施設設置運営要綱（厚生省だより 5-5 昭28.3.1 P20-21）
○ 昭和27年度栄養改善事業について（厚生省だより 5-6 昭28.3.15 P7-9）
○ 寄生虫の国日本（東洋至清新報別冊 13 昭28.3 P155-159）

（文　教）

○ 戦後教育批判（兵庫県教育 4-5 昭28.2 P6-11）
○ 昭和27年文教政策の足跡（文部時報 907 昭28.3 P41-44）文部省広報係
○ ヨーロッパの教育の現状（文部時報 907 昭28.3 P57-61）山本敏夫
○ 憲論、学区制否定（文部時報 907 昭28.3 P45-47）
○ 中央教育審議会第一回総会（28.1.21）（文部時報 907 昭28.3 P2-8）
○ 中央教育審議会の発足に当って（文部時報 907 昭28.3 P9-12）石川二郎
○ 中央教育審議会運営規則（文部時報 907 昭28.3 P12）

○ 義務教育費国庫負担に関する知事会への文部官回答（税務と経理 昭28.3.5）

○ 義務教育費金額国庫負担計画着々進む（地方自治ニュース 24 昭20.2.15）
○ 義務教育費国庫負担に関する諸調査（大阪府会旬報 3-33 昭28.2.25 P6-11）
○ 義務教育費金額国庫負担をめぐる動き（北海道議会時報 5-2 昭28.2 P6/15）
○ 義務教育費国庫負担の問題（時の法令 91 昭28.3.11 P1-10）
○ 義務教育費半額負担2ヶ月分83億の捻出方法（税務と整理 昭28 3-19）
○ 参院緊急集会で義務教育費問題又もめる（行政と法令 昭28.3.23）
○ もめた義務教育費国庫負担法の実施期日（税務と整理 昭28.3.23）
○ 義務教育費半額負担の4月実施により予算組換えで捻出 増は約71億（税務と整理 昭28.3.23）
○ 義務教育半額負担で4.5月分89億円を計上
○ 義務教育費国庫負担金と地方財政平衡交付金（地方財務協会時報 791）
○ 義務教育費国庫負担2ヶ月分の内訳（税務と整理 昭28.3.24）
○ 教育費半額負担は多9億（自治日報 439 昭28.3.27）
○ 問題を持越す義務教育費（自治日報 439 昭28.3.27）
○ 教育費半額負担の算出基礎（自治日報 440 昭28.3.31）
○ 義務教育費国庫負担の全容（文部広報 42 昭28.2.13）
○ 義務教育費国庫負担制度をめぐる問題（人事行政 4-3 昭28.3 P62-68） 今村武俊
○ 転員法案が実施された場合の地方財政に対する影響（自治日報 432 昭28.3.3）
○ 地方税財政の根本改正を要する義務教育転員法案（大阪府会旬報 3-33 昭和28.2.25 P5）
○ 学校転員法案の要点と問題点（時事解説 昭28.3.14）
○ 義務教育学校転員法案の衆院文部委公聴会（自治日報 436 昭28.3.17）
○ 義務教育学校転員法案の衆院文部委における質疑応答（自治日報 435 昭28.3.13）
○ 義務教育学校転員法案（人事行政 4-3 昭28.3 P4-P5）
○ 同法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律（人事行政 4-3 昭28.3 P35-80）
○ 義務教育転員法案に関する知事会の態度（地方自治ニュース 25 昭28.3.15）
○ 全国都道府県中小学校教員の理論、定数と定員との比較調

（長野県調査資料 19 昭和28.3 P21）
○ （グラフ）小学校教員の数（時の法令 91 昭28.3.11）
○ 教員構成の改善（文部時報 909 昭28.3 P20-27）上野芳太郎
○ 小中学校教員の給与と生活所要の機能（文部時報 909 昭28.3 P28-33）木田宏

○ 日教組スト中止の真因（時事解説 昭28.3.14）
○ 批判の中の日教組（時事解説 昭28.3.30）
○ 教育課税審議会の動きと教育課税改善についての諸提案（文部時報 909 昭28.3 P34-40）
○ 産業教育特集（矢野教育 4-5 昭28.2 P64-92）
○ 青年学級の実態及びその振興策に対する考察（レファレンス 23 昭28.1 P1-15）
○ 大学卒業者の就職（労働時報 6-3 昭28.3 P20-24）
○ 就職問題座談会（労働時報 6-3 昭28.3 P25-29）
○ 新規学校卒業者の就職状況（労働時報 6-3 昭28.3 P30-32）
○ 学生アルバイト問題についての提案（文部時報 909 昭28.3 P50-53）

○ 言論の自由と公共の福祉を害する危険性（法律のひろば 6-1 昭28.1 P40-42）
○ 著作権の諸問題（法律時報 25-3 昭28.3 P56-57）
○ 文化財法護法の立法について（法律のひろば 6-2 昭28.2 P30-33）
蒲生芳郎
○ 映画企業は亡びるか（東洋経済新報 2563 昭28.3.28 P51）

（建　設）

○ 建設省関係の次期国会提出予定法案（行政と法令 昭28.3.23）
○ 建設省関係暫定予算187億円の内訳（行政と法令 昭28.3.25）
○ 建設省の28年度工事計画（行政と法令）
○ 新潟県産業現況分析の結論（行政と法令 昭28.3.5）
○ 京都府由良川水系與丹後南発の資料作成（行政と法令 昭28.3.20）
○ 鹿児島県南九州特定総合開発計画案成る（行政と法令 昭28.3.24）

○ 急ぎたい電源開発（解説3 昭28・3 P3−7）小笠原三九郎
○ 差手される六つの開発地区（解説3 昭28、3 P37−47）
○ 広島県岩国変電所完成（行政と法令 昭28、3、20）
○ 暫定予算の影響悩む公共事業費（自治日報440 昭28、3、31）
○ 建設省直轄公共事業の施行に伴う損失補償要綱（上）（中）（下）（行政と法令 昭28、3、9−11）
○ 北海道十勝沖地震一周年の復旧状況（行政と法令 昭和28年3、26）
○ 自仂車と道路の問題をつく（運輸3−3 昭28、3 P9−11）
○ はかどらぬ二級国道の指定（行政と法令 昭28、3、30）
○ 駐留軍関係道路整備費第五次分（行政と法令 昭28、3、31）
○ 河川法の要点と水利权（解説3 昭28、3 P31−36）
○ 河川法案要綱（建設省）（神奈川県試会月報 5−1 P5−12）
○ 河川行政実態調査ノートから（都市問題研究 5−2 昭28、3、P70−76）
○ 児島湾淡水化工事の現況（時事解説 昭28、3、4）
○ 〃十代の港〃名古屋の明暗（時事解説 昭28、3、27）
○ 地方公園法案はなぜ流れたか（行政と法令 昭28、3、12）
○ 米国軍人軍属管理公社法第一次案（行政と法令 昭28、3、30）

（鉱工業）

○ 1月の鉱工業生産（経済解説 昭28、3、3）
○ 2月の 〃 （経済解説 昭28、3、27）
○ 2月の鉱工業生産指数（経済解説 昭28、3、31）
○ （グラフ）主要物資生産のあゆみ（昭25−27）（東洋経済新報 2568 昭28、3、28）
○ 世界の工業生産増加一国連設計年鑑による一（経済解説 昭28、3、4）
○ 昭和28年度の通産省予算（通産週報 87 昭28、2、25 P1−2）
○ 昭和27、28年度産業設備計画並に資金調査計畫（通産省）（金融財政情報 4−10 昭28、3、9 P36−43）
○ 県商工課工場誘致に乗り出す（奈良県試会時報 12 昭28、2 P18）
○ 産業合理化と技術の問題（経済解説 昭28、3、4）
○ 1月の石炭需給（経済解説 昭28、3、5）

○ 28年度三炭需給計画第一次案（通産省石炭局）（経済解説 昭28、3、6）
○ 1月末の貯炭状況（経済解説 昭28、3、6）
○ 28年度産業別石炭消費見込み（経済解説 昭28、3、12）
○ 1月分石炭需給状況（通産週報 88 昭28、3、4 P18−19）
○ 2月分 〃 （経済解説 昭28、3、31）
○ 高炭価対策の基本方向について（経済解説 昭28、3、5）
○ 高金利、高炭価（時の法令 92 昭28、3、21 P18−21）
○ 世界三油需給の統計的観察（エコノミスト 31−10 昭28、3、7 P38−39）
○ イランの石油（世界週報 34−8 昭28、3、11 P52−53）
○ 米英の石油抗争と日本（東洋経済新報別冊 13 昭28、3 P72−77）
○ 1月の鉄鋼製品輸出申請量（経済解説 昭28、3、3）
○ 高鉄価問題と八幡の建値引上げ（経済解説 昭28、3、13）
○ 鉄鋼市況に好転は望めるか（経済解説 昭28、3、14）
○ 鉄鋼価格引下げ対策の焦点（経済解説 昭28、3、16）
○ 28年度第一四半期銑鉄需給予想（経済解説 昭和28、3、18）
○ 2月の鉄鋼品輸出（経済解説 昭28、3、20）
○ 鉄鋼輸出の先行を打診する（経済解説 昭28、3、28）
○ 28年度鉄鋼生産計画改訂案（経済解説 昭28、3、18）
○ 英国第三次鉄鋼5ケ年計画発表（経済解説 昭28、3、26）
○ 世界の鉄鋼生産状況（経済解説 昭28、3、18）
○ シューマン計畫の経過（通産週報 89 昭28、3、11 P17−18）
○ チタン生産ようやく工業化へ（経済解説 昭28、3、10）
○ 脚光をあびる岩手県のチタン鉱（エコノミスト 31−12 昭28、3、21）
○ 金管理法の流産と産金業界（経済解説 昭28、3、24）
○ 金価格は引上げられるか（東洋経済新報 2565 昭28、3、7 P35−37）
○ 28年度の非鉄金属需給（1）（2）（経済解説 昭28、3、7−9）
○ 1月の伸銅品輸出実績（経済解説 昭28、3、3）
○ 1月の伸銅品生産実績（ 〃 昭28、3、9）
○ ニッケル滞貨をどうさばく（経済解説 昭28、3、30）
○ 武器等製造法案について（ジュリスト 29 昭28、3、1 P16−18）
○ 武器等製造法案の解説（時の法令 97 昭28、3、11 P12−18）
○ 経団連の兵器生産計画（経済解説 昭28、3、16）
○ 駐留軍の発注した武器一覧表（金融財政事情 4−11 昭28、3、16 P27−29）
○ 兵器航空機製造設備の状況（経済解説 昭28、3、24）

○ 兵器生産と下請系別編成の問題（圣済解説 昭28.3.25）
○（グラフ）28年度兵器生産の見通し（エコノミスト 31—12 昭28.3.21.P7）
○ 兵器産業の育て方（エコノミスト 31—12 昭28.3.21 P29）
○ 砲弾受注会社の業績（エコノミスト 31—12 昭28.3.21 P58—64）
○ 欧米の航空機工業界を視察して（運輸 3—3 昭28.3.1 P2—5）
○ 航空機工業の再建振興方策を答申（通産週報 86 昭28.2.18 P3—8）
○ 航空機工業の現状と問題点（圣済解説 昭28.3.7）
○ アメリカ機械工業界の印象（東洋圣済新報 2566 昭28.3.14 P44—45）
○ 問題の多い自動車工業（東洋圣済新報 2565 昭28.3.7 P49）
○ 苦境を切抜けた自動車工業（エコノミスト 31—12 昭28.3.21 P41—42）
○ 鉄道車輌工業に明るい見透し（運輸 3—2 昭28.2 P12—13）
○ 世界の新造船1560万トン（圣済解説 昭28.3.5）
○ 日独米の進水船着増（圣済解説 昭28.3.9）
○ 保安庁が艦艇建造力を調査（圣済解説 昭28.3.10）
○ 各国の造船現況（世界週報 34—8 昭28.3.11 P64—65）
○ 新造船受注もれメーカー苦境に立つ（圣済解説 昭28.3.27）
○ 新造融資と造船会社（エコノミスト 31—13 昭28.3.28 P26）
○ 電気ガス関係法令改正審議会（時の法令 90 昭28.3.7 P35—37）
○（グラフ）戦前のピークをこえたセメントの生産（東洋圣済新報 2565 昭28.3.7 P7）
○ セメント工業について（通産週報 87 昭28.2.23 P15—16）
○ 合成ゴム月生産状態（通産週報 87 昭28.2.25 P16—17）
○ 旧軍火業廠の払下げ問題再燃（圣済解説 昭28.3.12）
○ 新局面に立つ火業会社（エコノミスト 31—11 昭28.3.14 P57—64）
○ 軍用火業生産再開の現状を見る（圣済解説 昭28.3.23）
○ パルプ輸入是非論争の残した問題（圣済解説 昭28.3.18）
○ パルプ会社の販賣量減少の一途（圣済解説 昭28.3.25）
○ 明るくなつたパルプ界（東洋圣済新報 2568 昭28.3.28 P63）
○ 不振に喘ぐ陶磁器業界（圣済解説 昭28.3.19）
○ アルコール生産及び販賣状況（通産週報 88 昭28.3.4 P16—17）
○ 酒類の保全及び酒類業組合等に関する法律（法律7号 28.2.28）（時の法令 92 昭和28.3.21 P1—8）
○ 酒類の改正値段きまる（28.3.7 実施）（税務と金理 昭28.3.3）
○ 設備過剰の製糖業（東洋圣済新報 2565 昭28.3.7 P51—52）

○ 砂糖輸入の現状について（通産週報 89 昭28.3.11 P17）

○ 2月のセンイ製品在庫状況（圣済解説 昭28.3.28）
○ 英国のセンイ業回復に向う（エコノミスト 31—10 昭28.3.7 P25）
○ 2月中の原綿輸入高（圣済解説 昭28.3.24）
○ 2月末の原綿在庫状況（圣済解説 昭28.3.25）
○ 綿：不相場の強調はつづくか（東洋圣済新報 2566 昭28.3.14 P50）
○ 紡業の生産調節方法変更か（東洋圣済新報 2567 昭28.3.21 P61—62）
○ 世界綿製品貿易の動向（世界週報 34—7 昭28.3.7 P64—65）
○ 原綿の新割当方式と中小紡の立場（圣済解説 昭28.3.4）
○ 2月の綿紡生産実績（圣済解説 昭28.3.17）
○ 原綿割当方式の改訂をめぐつて対立をつづける紡績業界（圣済解説 昭28.3.23）
○ 生糸高はいつまでつづく（東洋圣済新報 2565 昭28.3.7 P50）
○ 生糸の禁止価格制度について（時の法令 92 昭28.3.21 P28—31）
○ 外貨不足と羊毛工業（東洋圣済新報 2566 昭28.3.14 P51）
○ 羊毛工業の現状と先行き（圣済解説 昭28.3.20）
○ 昨年の世界羊毛消費事情（〃 〃）
○ 1月の化繊スフ輸出（圣済解説 昭28.3.2）
○ 1月のスフ製品輸出（圣済解説 昭28.3.4）
○ スフの進出と品質向上（圣済解説 昭28.3.9）
○ 伸びはじめた化繊輸出（エコノミスト 31—10 昭28.3.7 P26—27）
○ 2月の化繊生産高（圣済解説 昭28.3.12）
○ 期待される硬質塩化ビニール（東洋圣済新報 2566 昭28.3.14 P52）
○ 合成繊維工業の現状と問題点（圣済解説 昭28.3.19）
○ 合成繊維五ケ年計画の諸問題（圣済解説 昭28.3.19）
○ 2月のスフ人絹糸生産高（圣済解説 昭28.3.19）
○ 2月の化繊在庫高（〃 昭28.3.24）
○ 試練期の塩化ビニール（エコノミスト 31—12 昭28.3.21 P42—43）
○ イタリヤ人絹糸はなぜ安い（圣済解説 昭28.3.5）
○ 1月の綿織物品種別生産高（〃 昭28.3.4）
○ 十日町桐生機業地を視察して（府商工だより 48 昭28.3.6 P3—6）

（農林、水産）

○ これからの農政（京都農業 2−3 昭28.3 P6−9）
○ 問題化したアメリカの農業（世界週報 34−4 昭28.3.21 P58−60）
○ 戦後の農林予算（時事解説 昭28.3.31）
○ 農地法批判（同志社法学 16 昭28.3 P46−58）加藤正男
○ 農地改革と農民意識の変革（自治春秋 3−3 昭28.3 P11−13）島田正郎
○ （社論）黄変米の輸入の責任を問う（東洋経済新報 2561 昭28.3.14 P6）
○ 食糧及び農業生産指数に関する国際会議に出席して（農林統計調査 3−2 昭28.2 P10−17）安田善一郎
○ 超価供出代金の免税措置と租税特別措置法の改正（税 8−3 昭28.3 P11−16）橋井四郎
○ 農業状勢展望（農林統計調査 3−2 昭28.2 P2−9）
○ 農業恐慌の妖怪（時の法令 90 昭28.3.1 P20−23）
○ 日本における農業生活指数の現状と問題点（農林統計調査 3−2 昭28.2 P18−21）
○ わが国における農業生活の変遷過程（同上 P22−25）原政司
○ 主要農産物価格安定制度要綱（北海道試会時報 5−2 昭28.2 P31）
○ 農業団体の再編成について（緑風時報 84 昭28.2）梅見義寄
○ 農民はいかに就業しているか（2）（農林統計調査 3−2 昭28.2 P38−40）
○ 農村工業副業の現在と将来（府政だより 47 昭28.3）
○ 新潟県の農家経済安定五ケ年計画（行政と法令 昭28.3.28）
○ 東北にみる二、三男問題の実態と将来（時事解説 昭28.3.4）
○ 硫安建値決定問題の背後にあるもの（1）（2）（経済解説 昭28.3.3−6）
○ 昨年の化学肥料輸出実績（同上 昭28.3.9）
○ 納得出来ぬ硫安スト（エコノミスト 31−10 昭28.3.7 P42−43）
○ （社論）硫安価格問題の示唆（東洋経済新報 2565 昭28.3.7 P5−6）
○ 波紋たえぬ硫安工業（同上 P39−40）
○ 最近の肥料事情（農村統計調査 3−2 昭28.2 P46−47）
○ 肥料の流通 ―主に農家の購買について―（同上 P48−51）
○ 深刻な不足下の肥料界（同上 P41−45）小林一郎
○ わが国の紅茶輸入状況（産業週報 47 昭28.2.25 P16）
○ 有害農家創設資金特別措置法案の要点（北海道試会時報 5−2 昭28.2 P31）
○ 飼料需給安定法（法律 356号 [illegible]）（時の法令 90 昭28.3.7 P16−19）

○ 貧窮する沿岸漁村 ―新潟県の一漁村の場合―（エコノミスト 31−11 昭28.3.14 P54−55）

（商業、貿易）

○ 都市における商店会、商店街、専門店会（都市問題研究 5−2 昭28.2、P3−24）田杉競
○ 国際見本市等開催予定一覧表（通産週報 83 昭28.1.28 P16−17）
○ 国際見本市開催期日一覧（1953年度）（京都貿易 131 昭28.2.5）
○ 1953年カナダ国際見本市（同上 135 昭28.3.15）
○ 株主ブームをどうみたか（時事解説 昭28.3.5）
○ 証券取引の合理化（経済解説 昭28.3.6）
○ 昭和27年中における株式社債及び受益証券の発行状況について（金融財政事情 4−11 昭28.3.16 P32−36）
○ 銀行持株の増大（経済解説 昭28.3.30）
○ 暴騰暴落を演じた株界の診断（東洋経済新報 2567 昭28.3.21 P42−45）
○ （グラフ）株式利廻の推移（東洋経済新報 臨増 昭28.3）
○ （グラフ）株は誰がもっているか（同上）
○ （グラフ）全国株式取引状況（昭26−27）（同上 2568 昭28.3.28）
○ （グラフ）東京市場株式利廻（〃）（同上）
○ （社論）ヘタ株取引を制度化せよ（同上 P10）
○ （グラフ）株価の足どり（28.2−3）（同上 臨増 昭28.3）
○ （グラフ）株価出来高の推移（昭24−27）（同上）
○ （グラフ）業種別株価推移（昭25−27）（同上）
○ 株価の頭を叩くもの（経済解説 昭28.3.24）
○ 今年の社債市場の動向（金融財政事情 4−9 昭28.3.2 P22−25）
○ 英国における大衆投資の現状（同上 4−10 昭28.3.7 P16−17）

○ 日本通商航海條約の問題点（金融財政事情 4−10 昭28.3.9 P5）
○ 日英貿易会談の交渉経過（東洋経済新報 2565 昭28.3.7 P9−10）
○ 日英貿易会談終幕に近づく（経済解説 昭28.3.24）
○ （社論）ポンド不足に対する政策基準（東洋経済新報 2566 昭28.3.14 P4−5）
○ ポンド手持減少をめぐる諸問題（エコノミスト 31−11 昭和28.3.14 P20−21）

○ 回復するかポンドの兌換一実現の問題点と日本への影響一
（時事解説 昭28、3、31）
○ ポンドの悩み消えず（エコノミスト 31－12 昭28、3、21 P28－29）
○ 輸出入取引法改正の問題点（エコノミスト31－17 昭28、3、14 P40－43）
○ 輸出入取引法の一部を改正する法律案（通産広報 89 昭28、3、11 P1－6）
○ くいちがう大蔵通産の貿易政策をのぞく（金融財政 4－10・28、3、9 P8－9）
○ 各国との通商交渉活発化（同 上 4－11 昭28、3、16 P12－13）
○ 輸出振興の根本問題（至済解説 昭28、3、5）
○ 輸出品取締法の一部を改正する法律案（時の法令 90 昭28、3 上 P11－16）
○ 輸出振興外貨資金制度改正の方向（エコノミスト31－13 昭28、3、28 P43）
○ （社 論）輸出振興対策を急ぐな（東洋至済新報 2568 昭28、3、28 P9－10）
○ 転換期に立つ輸入政策（エコノミスト31－13 昭28、3、28 P36－40）
○ 正常貿易打開への苦悩と対策（金融財政事情 4－9 昭28、3、2 P4－5）
○ 軍需貿易偏向の至済的帰決（同 上 〃 P5－6）
○ 貿易立国の前途を探る（エコノミスト 31－10 昭28、3、7 P20－24）
○ （座談会）米ソの対決と日本貿易（東洋至済新報別冊13 昭28、3 P172－203）
○ 貿易は好転するか（至済解説 昭28、3、31）
○ ポンド輸出に好転の兆（東洋至済新報 2568 昭28、3、28 P39－44）
○ 特需に朗報二つ（エコノミスト31－10 昭28、3、7 P26）
○ 広義の特需は減退しない（東洋至済新報 2566 昭28、3、14 P2－3）
○ 特需と物価（至済解説 昭28、3、25）
○ 出血受注と米軍の態度（エコノミスト31－13 昭28、3、28 P27）
○ 主要輸出入品価格(4)（通産広報 88 昭28、3、4 P20）
○ 同 上(5完)（同 上 89 昭28、3、11 P18、20）
○ 2月の輸出入物価指数（至済解説 昭28、3、30）
○ 中共禁輸の強化措置（時事解説 昭28、3、11）
○ 英米会談と日本の中共貿易（至済解説 昭28、3、16）
○ 中国貿易の行り方（東洋至済新報別冊 13 昭28、3 P173－176）報足計
○ 中日貿易の実際（同 上 〃 P177－181）林雪青
○ 日パ貿易交渉の問題点（至済解説 昭28、3、9）
○ 東南アへ向け輸出の戦前戦後比較（同 上 昭28、3、17）
○ 貿易拡大のぞむ東南アジア諸国（東洋至済新報 2568 昭28、3、28 P45－47）
○ 日韓貿易の概況（通産広報 89 昭28、3、11 P15－17）
○ バトル法の現段階（世界週報 34－5 昭28、3、11 P54－61）

○ いはゆるCOCOMの内幕（至済解説 昭28、3、14）
○ 九州地区の〃窓輸白書〃－27年度の実態－（時事解説 昭28、3、12）
○ 2月のセンイ品輸出入（至済解説 昭28、3、17）
○ （グラフ） 綿と毛の貿易収支（エコノミスト31－13 昭28、3、21 P7）
○ 昨年と本年の綿製品貿易（至済解説 昭28、3、10）
○ 昨年の綿布輸出高はアメリカが第一位（同 上 昭28、3、17）
○ 2月の綿布輸出契約高（同 上 昭28、3、23）
○ 世界貿易の縮少はいつ止むか－1952年の動向からみて－
（東洋至済新報 2566 昭28、3、14 P34－38）
○ 1952年のイギリス貿易の型（世界週報 34－9 昭28、3、21 P64－65）
○ 中共密陸ルートを打開（世界週報 34－9 昭28、3、21 P60－61）

（交通、通信）

○ 地方鉄道軌道法案に対する自治庁の態度（総務と至理 昭28、3、9）
○ タクシーの定額運賃実施とその後（運輸3－3 昭28、3 P18－20）
○ 経営難の米国バス事業（エコノミスト31－13 昭28、3、28 P25）
○ 世界船舶等の受視顧著（至済解説 昭28、3、24）
○ 海運会社は何故増資するか（東洋至済新報2566 昭28、3、14 P53－55）
○ 海運界と無配増資（エコノミスト 31－11 昭28、3、14 P19）
○ 夢多さわが空の赤表図（運輸 3－3 昭28、3、1 P6－8）
○ （社 論）航空事業はどうあるべきか（東洋至済新報 2565 昭28、3、7 P6）
○ テレビ受像機の国産化方針（至済解説 昭28、3、13）

Ⅱ 28年3月中受入 図書、資料目録

(1) 図書の部

著編者	書名	発行所	刊行年月	判	頁
北山茂夫 奈良本辰也 林屋辰三郎 監修	京都の歴史	立志社書房	〔27〕	A5	66
丹後織物工場協同組合	丹後織物読本	編者	26.11	〃	187
技報堂編	官庁別 官報集録(119) 昭27.12 16～31	〃	27.12	B5	391
〃	〃 (120) 昭28.1. 10～15	〃	28.1.	〃	288
〃	〃 (121) 昭28.1. 16～31	〃	〃	〃	486
辻政信		亜東書房	27.11.	B6	184
外国語図書出版所訳	細菌戦用兵器の準備及び使用の廉で起訴された元日本国人の事件に関する公判書類	モスクワ 訳者	25.	A5	738
永野順造	戦后の賃金	伊藤書店	24.3	〃	193
農林省 元副業課篇	農村の副業と工業	地球出版Co.	23.8	B6	410

(2) 資料の部

(庁内、府下)

京都府	昭和28年 京都府会議案			
京都府選挙管理委員会	昭和27年10月1日執行 衆議院議員総選挙結果表	昭28. 3	B5	71p
京都府総合開発審議会	京都府気象状況	昭26. 3	B6	48p
京都府立洛陽高校	京都府立洛陽学校要覧 昭27年10月1日現在	昭27.	B5	16p
京都府観月祭	京都府観月祭概要 昭28年1月現在	昭28.	B5	5p
京都府労働経済研究所	京都地方学生社会運動史	昭28. 2	A5	339p
京都府土地改良協会	水力発電事業と農業水利調整事例 (其の一) ―関西電力新庄発電所―	昭28. 1	A5	24p
京都府綴喜建設事務所	事業概要書	昭28. 3	B5	14p
京都府教育庁総務課 文書係	昭和27年10月25日 京都府教育委員会臨時会々議録	昭27.	B5	48p
〃	昭和27年11月28日 会上 附京都府財政の現状について		B5	70p
京都府教育委員会	昭和28年度教育予算要求書	昭28. 2	B4	289p
〃	昭和27年度教育費予算概況	昭26.	B5	48p
〃	昭和28年度予算説明書	昭28. 2	B5	
京都府教育庁	昭28年度 教育費予算概算要求説明書	昭28. 2	B5	104p
〃 総務課	京都地方教育委員会委員並びに教育長名簿 昭和27年12月現在	昭28. 3	B5	69p
京都府教育研究所	教育研究 No.9	昭27. 12.	A5	128p
京都府立西京大学編	西京大学々術報告 人文 第二号	昭27. 12	B5	158p
西京大学農学部編	西京大学々術報告 農学 第三号	昭27. 8	B5	64p
〃	会上 第四号	昭28. 1	B5	125p
京都市会事務局	昭和27年 京都市会々議録 (上)		A5	17冊

京都市	昭和28年 京都市会議案			
京都市	昭和27年度(上半期) 京都市特別会計(水道事業 水道事業用品購入資金, 交通事業 交通事業用品購入資金) 経済決算書	昭28. 2	B4	60p
京都市衛生研究所	京都市伏見区に於ける 蚊相調査報告	昭28. 2	B5	41p
京都商工会議所編	京都商工人名録 昭和23年度版	昭23. 8	A5	168p 附121p
〃	統計年報 昭和23年	昭24. 12	B5	81p
立命館大学	案内	昭28	A5	21p
京都防災気象連絡会	京都地方の豪雨対策について	昭28.	B5	24p
京都放送局	NHK京都放送局再建向題について	昭28. 3	A5	9p
京都府船井郡園部町役場	園部町勢一覧 昭和27年版	昭27. 11.	39 ×54	1枚
京都府相楽郡笠置町役場	笠置町概況一覧 昭和27年10月		30 ×A2	1枚
笠置史蹟勝地保存会	史蹟 笠置山観光図 附 史蹟案内	昭13. 4	18 ×27	1枚
〃	笠置山名勝 20枚1組 論集書			

(中央)

東京市政調査会	第14回全国都市問題会議文献 125. ―主要論文の要約と文献目録―	昭27.10～ 28.1	A5	5冊
東京市政調査会	(第14回全国都市問題会議文献 1. 研究報告) 都市自治の確立方策	昭27. 11.	A5	636p
〃	(第14回全国都市問題会議文献 3. 参考資料) 都市自治に関する若干の統計的資料	昭27. 10	A5	183p
〃	(第14回全国都市問題会議文献 5.) 第14回全国都市問題会議要録 (昭27年11月 於大阪市)	昭28. 1	A5	72p
全国市長会	地方制度改革に関する意見書	昭27. 10	A5	242p
	第十五回再開国会における 国務大臣演説集	昭28. 1	A5	24p

参議院事務局	第15国会 参議院各種委員会議録（第1回分）			
衆議院事務局庶務部 資料課編	参議院要覧（甲Ⅰ） 昭和27年版	昭28. 2	A6	474p
〃	仝上（甲Ⅱ） 昭和27年版	昭27. 11	A6	577p
衆議院事務局	昭和28年度一般会計暫定予算（昭和28年度一般会計暫定予算参照書添付）昭和28年3月参議院緊急集会提出	昭28. 3	B5	386p
参議院事務局	昭和28年度政府関係機関暫定予算（昭和28年度政府機関暫定予算参照書添付）昭和28年3月参議院緊急集会提出		B5	92p
〃	昭和28年度特別会計暫定予算（仝 参照書添付）昭和28年3月参議院緊急集会提出		B5	174p
国立国会図書館 調査立法考査局	日本法令索引 1951年版	昭26. 7	B5	432p
〃	日本法令索引 1951年版追録 1	昭27. 7	B5	463p
〃	仝上 追録 2	昭27. 11	B5	246p
〃	国立国会図書館調査立法考査局の業務と業績	昭24. 2	B6	12p
〃	調査立法考査局整備充実案	昭25. 7	B5	37p
〃	調査立法考査局利用のために 昭27年10月	昭27. 10	B6	18p
〃	（N.D.L.シリーズ No.5） 中小企業金融の諸問題	昭25. 10	B6	66p
〃	（N.D.L.シリーズ No.8） 英米の教育制度	昭26. 7	B6	67p
〃	（N.D.L.シリーズ No.10） 英国の労働銀行、C.W.S.と日本の労働金庫の現況	昭27. 4	B6	104p
〃	（N.D.L.シリーズ No.11） シャウプ勧告実施二ケ年の状況分析 ― わが国地方税財政制度の再検討	昭27. 11	B6	69p
〃	国会統計提要 昭和27年版	昭27. 9	B6	294p
〃	戦后の各国憲法	昭23. 11	A5	208p
〃	各国労働法制の概観	昭27. 3	A5	207p

国立国会図書館 調査立法考査局	各国における婦人年少者労働保護規定集 ― 国際基準 米、英、独、韓、ソ、中共、日本 ―	昭26. 11	A5	205p
〃	国際連合概況	昭27. 3	A5	85p
〃	アメリカの「1950年国内安全保障法」の制定経過並にその規定の概要	昭27. 4	A5	91p
〃	英国の住居法	昭27. 11	A5	222p
〃	アメリカ合衆国国際開発諮問委員会報告答申書（1951. 3）	昭26. 10	B5	139p
〃	欧米諸国における教育公務員の政治活動（情報）	昭28. 2	A5	17p
〃	調査速報 第1～6号	昭27. 5～12	B5	6冊
法務大臣官房調査課 統計室編	第65登記統計年報 昭和26年分	昭28. 3	B5	164p
外務省條約局	（條約集 第24集 第1巻 4.719－Ⅳ）国際連合憲章及び国際司法裁判所規程（決定版）	昭27. 10	B5	269p
〃	（條約集 第27集 第29巻 2.764－1）1946年12月11日にレーク、サクセスで署名された議定書によって改正された麻薬の製造制限及び分配取締に関する1931年7月13日の條約の範囲外の薬品を国際統制の下におく議定書（決定版）	昭27. 10	B5	66p
〃	（條約集 第27集 第77巻 2.772－1） (1) 国際通貨基金協定（決定版） (2) 国際復興開発銀行協定（〃）	昭27. 10	B5	250p
〃	（條約集 第29集 第43巻 1.899－1）1927年9月26日にジュネーヴで署名された外国仲裁判断の執行に関する條約（決定版）	昭27. 10	B5	29p
〃	（條約集 第29集 第66巻 2.922－1） (1) 経済統計に関する国際條約議定書及び附属書 (2) 1928年12月14日にジュネーヴで署名された経済統計に関する国際條約を改正する議定書及び附属書（決定版）	昭27. 10	B5	187p
〃	1 関税表の商品分類のための用語集に関する条約 2 関税表の商品分類のための用語集に関する条約附属書（仏語及び英語）	昭27. 12	B5	111p

農林省畜産局衛生課編	第19次家畜衛生統計（昭和25年統計）	昭27.		B5	98p
中小企業庁振興部公載課	三大都市中小企業景況調査（商業の部）（工業の部）昭和27年5月分			50×36	2枚
運輸省大臣官房企画課	運輸要覧 昭和26年版	昭26. 3		B5	160p
〃	仝上 昭和27年版	昭27. 3.		B5	174p
経済安定本部総裁官房統計課	地方経済力計測上の問題点（下）	昭26. 1		B5	138p
国土防衛研究会	抵抗の自由もない —新民主々義中国の解放の実態—	昭28. 2		B6	76p

（他府縣）

北海道議会事務局	昭和27年第1回定例北海道議会議事速記録（2）	昭27. 2			
〃	昭和27年第2回 〃	昭27. 6			
〃	昭和27年第3回 〃	昭27. 8			
〃	昭和27年第4回 〃	昭27. 12			
北海道	昭和28年第1回定例（2月）北海道議会議案			B5	
秋田県会事務局	昭和27年11月秋田県議会臨時会々議録				
〃	〃 12月 〃				
福島県会事務局	福島県会定例会議事速記録	昭27. 12			
群馬県会事務局	昭和27年11月群馬県定例会議会々議録				
〃	請願 陳情書に対する処理の至急及び結果報告書 第二号	昭28. 3		B5	59p
東京都	昭和28年第1回定例（2月）東京都議会議案			B5	
神奈川県企画部観光課	観光の神奈川 昭和27年	昭27. 9		A4	（国版51）57p
静岡県	昭和28年2月定例県議会議案				
静岡県統計調査課	静岡県勢要覧 昭和27年	昭27. 11		12×21	5号

愛知県	昭和28年2月定例愛知県議会議案			B5	
愛知県民生部社会課	社会課事務概要 昭27			B5	22p
〃	生活保護法に依る愛知県保護施設要覧（昭和27年11月1日現在）			B4	5冊
愛知県民生部児童課	事務概要 昭.27.			B5	15p
〃	未亡人母子世帯実態調査表 昭和27年10月			B4	6枚
〃	児童福祉施設一覧表 昭和27年10月			B5	31p
愛知県労働部職業安定課	職業安定課事業概要 昭和28年2月			B5	20p
愛知県労働部労政課	事業概要 昭和28年2月			B5	64p
愛知県労働部職業補導課	職業補導概要 附 愛知の職業補導 昭28年2月 リーフレット 1 徒業書 1組			B5	16p
福井県議会事務局	昭和28年46回臨時（1月）福井県議会々議録				
〃	昭和27年45回臨時（12月）福井県議会々議録				
〃	昭和27年12月 第45回臨時福井県議会議案				
三重県	昭和28年2月定例. 2月定例追加三重県議会議案			B5	
三重県会事務局	昭和27年12月三重県議会臨時会議事速記録				
〃	昭和28年2月 三重県定例議会議案 附説明書				
滋賀県	昭和28年2月 定例滋賀県議会議案 附 歳出予算説明書			B5	
奈良県	昭和28年42回（2月定例）奈良県議会議案				

大阪府	昭和28年度 2月定例大阪府会議案		B5	
大阪府会事務局	(大阪府会資料 第3巻 1号) 社会保障制度に関する二勧告	昭27. 4	B5	48p
〃	(〃 3巻 6号) 地方自治法の一部を改正する法律の施行に関する会議における自治庁長野行政課長の説明要旨	昭27. 10	B5	26p
〃	(〃 3巻 10号) 教育制度及び教育委員会制度警察制度国庫補助金制度、災害復旧事業費の国庫負担に関する資料集	昭27. 11	B5	82p
〃	(大阪府会資料 3巻 11号) 地方財政に関する資料集成	昭27. 12	B5	38p
〃	(〃 3巻 12号) 地方制度に関する資料集成	昭27. 12	B5	89p
〃	(〃 3巻 14号) 地方制度改革の方向 — "地方制度調査会"(第二回総会) 審議速報第二輯 —	昭28. 12	B5	38p
〃	(〃 3巻 15号) 全国都道府県議会議長会 地方制度調査委員会第1～5回至過記録	昭28. 2	B5	24p
〃	(〃 3巻 18号) 地方制度改革の方向 — 地方制度調査会(第四回 総会) 審議経過第四輯	昭28. 3	B5	17p
〃	(大阪府会文化講座 No.14) 欧洲旅行こぼれ話 豊崎 稔述	昭28. 2	A5	32p
大阪市行政局統計課編	大阪市勢要覧 昭和27年度	昭27. 9	B7	図版 209p
大阪府立高工経済研究所	(経研 No.41 中小企業シリーズ No.1) 鉄鋼二次製品工業の実態 — 府下枚岡町の伸線業を中心として —	昭28. 2	A5	95p
〃	(経研 No.42 中小企業シリーズ No.2) 町工場の生態 — 口工業企業組合を中心として —	昭28. 2	A5	36p
〃	(経研 No.43) 大阪経済の動き No.20. — 昭和27年第3,4 半期主要統計摩報 —	昭28. 2	B5	89p
〃	(経研資料 No.44) 経済動向速報 昭和28年1月	昭28. 2	B5	21p

大阪市政研究所	(研究報告 No.7) 府県行政の実態調査 — 市町村行政を通じてみたる —	昭27. 11	A5	166p
〃	(第14回全国都市問題会議文献4 参考資料) 仝 上	昭27. 11	A5	166p
兵庫県	昭和28年第42回(2月) 兵庫県議会議案		B5	
兵庫県会事務局	41(12日臨時) 兵庫県会々議録 昭和27年			
〃 編	兵庫県会議員名簿 (昭和27年8月現在)		18×57	1枚
〃	(昭和26年県政資料 No.3) 昭和26年度県事業概要	昭26. 5	A5	590p
兵庫県	兵庫県産業五ヶ年計画	昭25. 10	A5	略図 260p
兵庫県知事室企画課	県政のあゆみ	昭26. 3	A5	238p
〃	兵庫県総合開発計画書 (現況編)	昭28. 1	B5	147p
兵庫県編	財政事情説明書 第1～10回	昭23.5～27.11	B5	10冊
兵庫県総務部調査課	(資料 No.7) 兵庫県々民所得調査報告書 昭和25年度	昭27. 9	A5	116p
〃 教育課	兵庫県立大学要覧	昭27. 12	A5	196p
兵庫県民生部	兵庫県民生委員の手引	昭27. 2	A5	159p
兵庫県民生部社会課	ジエーン台風被害及び救助概況		B5	271p
〃 児童課	兵庫県児童白書 — 児童憲章への過程 —	昭27. 4	A5	279p
兵庫県商工部	兵庫県発明研究報告	昭27. 4	B5	153p
兵庫県教育委員会調査課編	教育統計資料 昭和25年度	昭26. 11	B5	174p
広島県議会事務局	広島県議会要覧 昭和27年11月		B5	54p
〃	広島県々政要覧 昭和28年1月		B5	159p
長崎県企画課	県政一年の歩み 昭和26年度	昭27.	B5	30p

(3) 定期刊行物の部（購入を除く）

（庁内．府下）

京都府会 事務局	京都府議会週報 25号－29号			
京都府知事公室 弘報課	府政だより 前版 10号 47号	昭28. 3		
〃	週刊京都府政 142, 143号	昭28. 3		
京都府総務部 統計課	統計月報 43号	昭28. 2		
京都府労働部 労政課	京都労働月報 3号	昭28. 3		
京都府労働基準研究所	京都府労働基準研究所月報 13号	昭28. 2		
西陣公共職業安定所	業務概況 2月号			
七條 〃	業務成績一覧表 2月分	昭28. 3		
京都府地方労働委員会 事務局	京労委時 2号～6号	昭25. 2. 25 ～昭27. 4. 30		
京都府農業改良部 農政課	京都府普及だより 10号	昭28. 3		
京都府指導農業 協同組合連合会編	京都農業 2巻 2号 3号	昭28. 2		
〃 協同組合課	農協春秋 26号	昭28. 3		
京都府商工部 商工振興課	府商工だより 48. 49号	昭28. 3		
教育委員会 調査統計課	教育展望 34号～38号	昭28. 3		
京都府教育研究所	研究所報 1号～4号	昭27. 10 ～28. 3		
国警京都府 防犯統計課	統計時報 18号	昭28. 1		
国警京都府本部 教養課	平安 19巻 3号	昭28. 3		
京都市会 事務局	京都市会旬報 133－140号	昭27. 12. 15 ～昭28. 2. 15		
京都市総務局 統計課	調査統計月報 43号	昭28. 2		
京都測候所	京都府気象月報 1号	昭28. 1		

京都商工会議所	京都商工会議所調査月報 1月分 2月分			
京都市中央卸売市場	月報 27. 10号	昭27. 10		
西陣織物 同業会	西陣だより 10号	昭28. 3		
京都貿易協会	京都貿易 134～136号	昭28. 3		
同志社法学会	同志社法学 16号	昭28. 3		
府立医大学術研究会	京都府医科大学雑誌 51巻6号 52巻1号	昭27. 9		
京都大学至誠学会	至誠輯双 71巻 3号	昭28. 3		
亀岡町村役場	亀岡のあゆみ 13号	昭28. 3		
久世郡城陽町	城陽 13号	昭28. 3		
京都府相楽郡笠置町	町政だより 6号	昭27. 7		

（中央）

全国都道府県議会議長会 事務局	資料 13-16号 19-22号 24号	昭28. 2. 26 ～昭28. 3. 16		
自治庁選挙部 公職選挙連盟	公明選挙時報 6号	昭28. 3		
地方財務協会	地方財務協会時報 184 ～192号	昭28. 3. 2 ～昭28. 3. 21		
日本地方自治研究所	地方自治ニュース 24号 25号	昭28. 3		
参議院緑風会	緑風時報 84号	昭28. 2		
国会公報発行所	国会公報 1号	昭28. 3		
最高裁判所図書館	図書月報 13号	昭27 9/10		
総理府統計局	労働力調査報告 5号	昭28. 2		
文部省	文部省刊行物目録 1号	昭28. 1		
文部省弘報室	文部弘報 42号	昭28. 2		
厚生大臣官房弘報渉外課	厚生だより 5巻 5号 6号	昭28. 3		

農林省統計調査部 図書資料課	農林省図書月報 4巻2号	昭28.2		
通商産業省 大臣官房 秘書課	通産週報 86号～87号	昭28.2.18 ～昭28.3.11		
国立国会図書館 支部 通商産業省図書館	資料だより 44号 (27.11/12月分)			
運輸大臣官房 文書課	運輸 3巻2号3号	昭28.3		
労働省	労働時報 6巻2号3号	昭28.2-3		
国立国会図書館 一般考査部	国立国会図書館公報 5巻2号	昭28.2		
Division of International affairs	United States Government Publications	昭28.2		
国立国会図書館 調査立法考査局	レファレンス 2号 15号 21号 22号 23号	昭26.6～ 昭28.1		
国立国会図書館 調査立法考査局総務課	調査立法考査局業務報告	昭27.11 ～昭28.1分		
〃 調査立法考査局	日本主席指揮 2号3号	昭28.2-3		
官庁図書館研究会	びぶろす 4巻3号	昭28.3		
国立国会図書館	国立国会図書館中央館新排架洋書洋雑誌目録 12号1号	昭28.1		
専門図書館協議会 事務局	資料日報 9号	昭28.1		
専門図書館 関西地区 協議会	関西地区センター用資料速報 20号21号	昭28.3		
〃	関西地区刊行資料 11号	昭28.3		
日本図書館協会	図書館雑誌 47巻2号	昭28.2		
帝国地方行政学会	新法令解説 14号15号	昭28.2		

(地方)

北海道議会事務局	北海道議会時報 6巻1号2号	昭28.1		
岩手県 〃	岩手県議会時報 15号	昭28.2		
福島県 〃	福島県議会報 4巻1号	昭28.2		
群馬県 〃	群馬県議会時報 4巻2号3号	昭28.3		

栃木県議会事務局	栃木県議会月報 6巻2号	昭28.2		
神奈川県 〃	神奈川県議会月報 5巻1号2号	昭28.2		
静岡県 〃	静岡県議会時報 3号	昭28.3		
山梨県 〃	山梨県議会時報 創刊号	昭28.2		
長野県 〃	長野県議会資料 17号	昭28.3		
富山県 〃	富山県議会 55号	昭28.2		
奈良県 〃	奈良県議会時報 12号	昭28.2		
大阪府会 〃	月刊大阪府会 3巻2号	昭28.2		
〃	大阪府会旬報 3巻33号	昭28.2		
大阪府地方自治振興会編	自治大阪 3巻9号	昭27.9		
大阪府総務部 統計課	大阪の統計 56号	昭28.2		
大阪府衛生部 庶務課	衛生統計月報 2巻12号	昭28.2		
大阪労働協会	月刊労働 49号	昭28.1		
大阪府教育委員会 事務局	大阪府教育委員会月報 5巻1号	昭28.1		
〃 秘書課編	大阪の教育 52～54号	昭28.2.25 ～昭28.3.9		
P.T.A. 新聞社	P.T.A. 新聞 71号	昭28.2		
産業経済新聞社	The Sangyo Keizai Overseas Edition 18～20号	昭28.3		
大阪市会図書館	図書資料新着案内 14号15号	昭28.2		
大阪市行政局統計課	大阪市統計時報	昭28.3		
大阪商工会議所調査部	物価賃金生計費 1号2号	昭28.2		
大阪商工会議所	大阪商工会議所月報 3号	昭28.3		
〃 図書館	新着書目録 2月分	昭28.2		
日本婦人協会 婦人経済研究所	新着書目録 27.28号			

倉敷レーヨンCO. 調査室	資料月報 1.3別冊 索引2巻1号	昭28.1		
兵庫県会事務局 調査課	県政資料 2号	昭28.3		
兵庫県図書室	新着書案内 16号	昭28.2		
兵庫県労働部 労政課	兵庫県下における労働情勢 1巻2号 2巻1号.11号.15号19-21号2号29号	昭22.12.10 ~昭28.5.1		
兵庫県立労働研究所	兵庫県労働時報 3号40号 42~44号 49号	昭25.6~		
〃	労働研究 62~63号	昭28.3		
兵庫県教育委員会事務局	兵庫教育 4巻5号	昭28.3		
兵庫県観光連盟	観光情報 31号	昭28.2		
鳥取県会事務局	鳥取県議会月報 33号	昭28.3		
山口県議会事務局	山口県議会月報 5巻2号	昭28.2		

Ⅲ 藏書(単行本)分類別冊数表(附)年間増加冊数

〔昭.28.3.31 現在〕

分類	昭.27.3末現在 冊数	%	昭.28.3末現在 冊数	%	27.4~28.2 増加冊数	%	備考
0 總記	253	(6.1)	446	(9.3)	193	(26.6)	
1 哲学	291	(7.1)	297	(6.2)	6	(0.8)	
2 歴史	226	(5.6)	251	(5.2)	25	(3.3)	
3 社会科学	2147	(52.5)	2586	(53.7)	433	(59.7)	
0 總記	80	(20)	78	(1.6)	▲2	(△0.3)	分類変更による減
1 政治	670	(16.4)	880	(18.3)	210	(28.4)	
2 法律	512	(12.4)	582	(12.1)	70	(9.5)	
3 経済	326	(7.9)	371	(7.7)	45	(6.2)	
4 財政	170	(4.2)	199	(4.1)	29	(4.2)	
5 統計	11	(0.3)	21	(0.4)	10	(1.4)	
6 社会	279	(6.8)	327	(6.8)	48	(6.5)	
7 教育	62	(1.5)	80	(1.7)	18	(2.5)	
8.9 他	37	(0.9)	48	(1.0)	11	(1.5)	
4 自然科学	52	(1.2)	70	(1.4)	18	(2.5)	
5 工学	39	(0.9)	54	(1.1)	15	(1.9)	
6 産業	90	(2.2)	116	(2.4)	26	(3.5)	
7 藝術	59	(1.3)	64	(1.3)	5	(0.7)	
8 語学	51	(1.2)	54	(1.1)	3	(0.4)	
9 文学	880	(21.9)	885	(18.3)	5	(0.6)	
計	4,088	(100.0)	4823	(100.0)	735	(100.0)	

(註) 年間増加冊数735の内訳は購入521冊、製本198冊、寄贈その他15冊である。

資料月報　23号（3巻3号）

昭和28年4月5日　印刷
昭和28年4月10日　発行

編集　京都府会図書室
発行　京都府会事務局
印刷　辻井春加堂
京都市上京区室町通下立売上ル

料
1
部

資料月報 No.24

(1953. 4月分)

目　次

Ⅰ 28年4月中受入
定期刊行物記事索引 …… 1

地方議会 …… 1
地方行政 …… 1
人事行政 …… 4
地方税財政 …… 5

国会・選挙 …… 10
政党 …… 12
政治・警察 …… 14
司法・軍事 …… 14

経済事情 …… 15
経済政策 …… 15
通貨・金融 …… 17
国家財政 …… 18
労働 …… 20
厚生 …… 20
教育・文化 …… 21
建設 …… 23
鉱工業 …… 24
農林・水産 …… 27
商業・貿易 …… 28
交通・通信 …… 31

Ⅱ 28年4月中受入
図書資料目録 …… 32

(1) 図書の部 …… 32
(2) 資料の部 …… 35
(3) 定期刊行物の部 …… 41

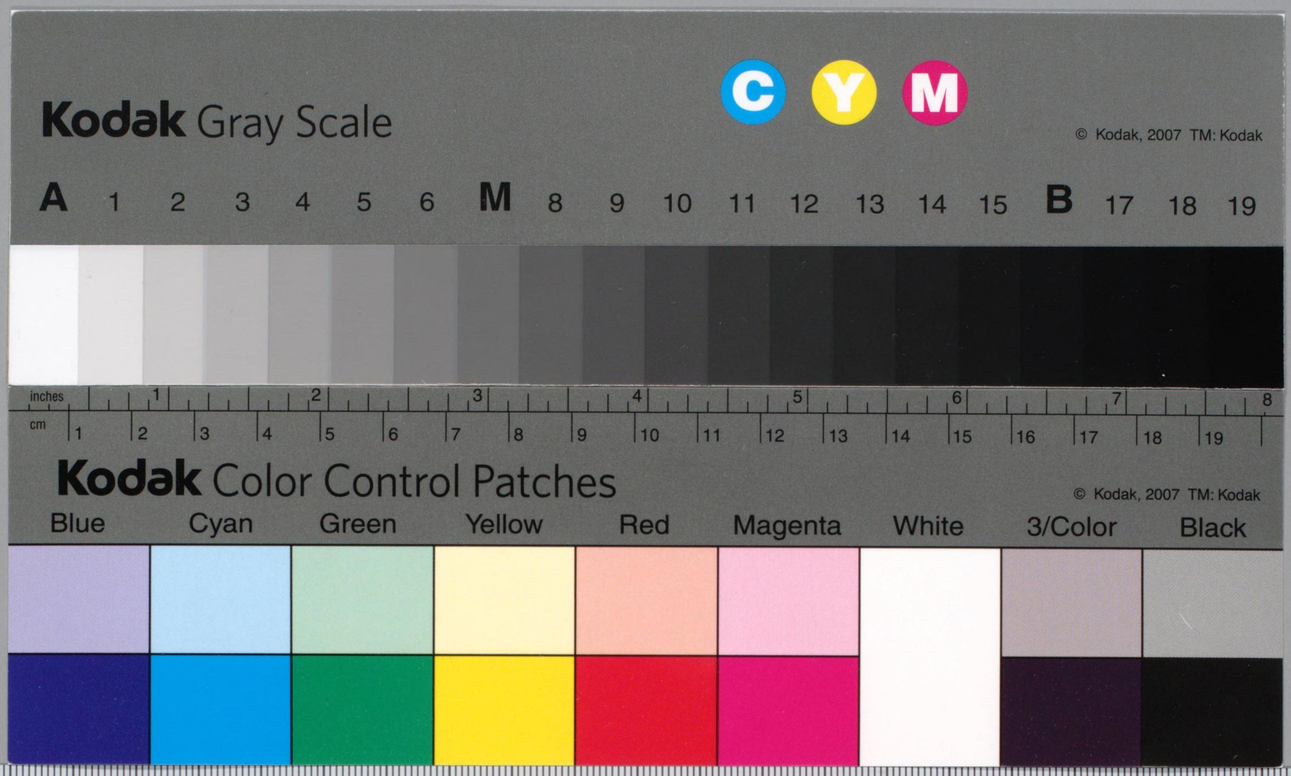
Ⅲ 蔵書（単行本）分類別冊数 …… 46
(28. 4. 30 現在)

資料交換

専門図書館協議会資料

受贈資料
28. 6. 11
一般考査部

京都府会図書室


Kodak Gray Scale
C Y M
© Kodak, 2007 TM: Kodak
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19
inches
cm
Kodak Color Control Patches
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black